

# 案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CRI/S 206/00

作成 2001年5月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	コスタ・リカ				
2. 調査名	沿岸地域観光土地利用計画調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	観光局			
	現在				
7. 調査の目的	観光開発等に着眼しつつニコヤ半島南東部及びオサ半島の沿岸部における持続的な資源利用に基づいた、地域社会発展のための観光開発にあつての土地利用計画及び観光振興計画を策定する。持続的観光開発のために必要な方策を提案する。実施機関関係者に技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	1999年8月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エン지니어リング(株)			10. 調査期間	2000.2 ~ 2000.12 (10ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	1. 水質調査、2. マップ電子情報化、3. 観光施設インベントリー・アンケート調査	10. 調査団	16	延べ人月	67.49
		国内	8.66	現地	58.83
		現地	58.83		
12. 経費実績	総額	315,358 (千円)	コンサルタント経費	275,058 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南グアナカステ地域とコルコバド・ゴルフ地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1. 土地利用管理: 既存レジラトリー・プランの見直しとレビュー          南グアナカステ地域: 観光センター(サマラ・カリジョ第1、ノサラ・ガルザ第2、サンミゲル・コヨテ第2、サンタテレサ・マルバイス第2)          コルコバド・ゴルフ地域: 観光センター(ゴルフ・タウン第1、プエルト・ヘメネス第1、ドラケ第2、ザンクト2第、パボネス第2)</p> <p>2. インフラ整備: 観光開発及び地元コミュニティのための水資源開発事業          南グアナカステ地域: 地域道路改善、水供給施設整備、下水道整備          コルコバド・ゴルフ地域: 地域道路改善、水供給施設整備、下水道整備</p> <p>3. 民間投資の融資(両地域共通): 各観光センターへの民間投資の誘致(ICT、CINDE及びALDETUSの連携)</p> <p>4. 地元観光振興とコミュニティ開発(両地域共通): 選定された観光センターにおける地元持続的観光開発委員会(ALDETUS)プロジェクト</p> <p>5. 自然地区の設立と活用          南グアナカステ地域: MINAE、ICT、環境NGOの共同によるニコヤ半島生物的回廊実現への取り組み: 野生保護区の観光管理          コルコバド・ゴルフ地域: オサ半島生物的回廊実現への取り組み: ボートオペレーターを対象とした観光教育とトレーニング</p> <p>6. 地元コミュニティのための公共施設の改善(両地域共通): 地元コミュニティのための公共施設プロジェクト(職業訓練学校、中学、病院、診療所等)</p>						
4. フィージビリティとその前提条件	1)	2)	3)	4)			
条件又は開発効果	EIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00		
	FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00		
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: 調査レポートの発表のために会議以外に最低毎月1度のカウンターパート会議を実施し、観光開発計画作成、土地利用計画作成にかかわる基本的事項を段階的に協議しながら、決定してゆくことで、計画作業の方法論を移転した。実際の土地利用計画策定のための作業会議を行い、土地利用計画のために必要な情報の分析の仕方、それを基にした計画方法を移転した。地方でのステークホルダー会議(関係者協議会)を開催し、このような協議会を通じての計画作業、合意形成作業のノウハウをカウンターパートに移転した。</p> <p>b. カウンターパート研修員受入(1名)</p>						

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案事業の実現を推進するためのプロジェクトを日本政府に要請済(平成13年度国内調査)</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p><b>状況</b>  (平成13年度国内調査)  本計画調査の提言を受けて、コスタリカ政府観光局は、アクションに移すことを考えたが、独自には技術的にまだ準備不足の面があるので、策定されたマスタープランをさらに実施に移してゆくための準備を推進するためのプロジェクトを日本政府に要請した。インテリムレポートの発表時期に現地監理ミッションとしてコスタリカを訪れた西村東大教授とJICA社会開発調査部社会開発調査第1課担当者は、JICAに対して開発調査を要請することを助言した。</p> <p>この提案されたプロジェクトは開発調査のスキームとはいえ、最近議論されているプロ技と開発調査を合体させたような形態となっているといえる。マスタープラン策定を通じて提言された事柄を、調査団は実際にアクションに移すための準備をしながら(より詳細なアクションプランの作成)、実際のアクションは、カウンターパート機関である政府観光局や地元関係者が行ってゆくという方式である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)  各計画対象地域の基礎インフラについて現状診断を実施した。また持続的観光開発地域協会(ALDETUS)を通じて、本計画に基づきフォローに向けた現地活動を展開した。上記の本計画段階の活動は研究所から拠出された資金とALDETUS(コスタリカ環境研究所の支援を受け設立された)からの加盟団体からの資金で実施された。</p> <p><b>要請状況:</b>  (平成14年度在外事務所調査)  2002年9月に在コスタリカ日本大使館及び企画省に対し、コスタリカ、大西洋中央域、プンタアレナス湾の海岸及び島の持続的観光開発を促進する為、4件の開発調査を要請した。現在、JICAの承認待ちである。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

CSA DOM/A 301/81

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	アグリポ(エルボン)地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地庁(Instituto Agrario Dominicano: IAD)、 水利庁(Instituto Nacional de Recursos Hidraulico: INDRHI)				
	現在					
7. 調査の目的	米の増産のためのフィージビリティ調査					
8. S/W締結年月	1980年7月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1980.7 ~ 1982.1 (18ヶ月)
					延べ人月	51.61
					国内 現地	27.59 24.02
11. 付帯調査 現地再委託	航空測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	196,652 (千円)	コンサルタント経費	152,412 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリア・トリニダ・サンチェス県エルボン地区(首都より約180km、人口5万人、面積10,000ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=RD\$1.27	1)	35,295	内貨分	1)	13,787	外貨分	1)	21,508
	2)	28,864		2)	12,132		2)	16,732
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>3つの基本構想を3案にまとめ、そのうちの第3案(灌漑面積7,500ha、水源ジュナ川)を妥当として事業計画(A案、B案)を立案した。</p> <p>主要施設 A案:上記事業費1) B案:上記事業費2)</p> <p>①幹線水路:コンクリート/土水路 11.5km/31.6km 11.5km/25.5km :用水兼排水路 - 16.0km</p> <p>②支線用水路(兼排水路) 119.7km 同左</p> <p>③揚水機場(ジュナ川):取水量 400m3/分 440m3/分 :ポンプ台数/口径 3台/1,000 同左</p> <p>④揚水機場(調整池)(A案のみ):揚揚機10ヶ所、取水量各200m3/分、口径各400</p> <p>⑤取水堰ナグア川(A案B案共通):堰揚げ高1.0m、取水量2.5m3/秒</p> <p>⑥取水堰エレチャル川(同上):堰上げ高0.8m、取水量0.5m3/秒</p> <p>⑦防潮閘門ナグア川(同上):ゲート数 3.8m×15.0m×2門、 3.8m×10.0m×1門</p> <p>⑧防潮閘門カノコロラド川(同上):ゲート数 2.5m×8.0m×2門、 2.5m×5.0m×1門</p> <p>⑨河川改修等(同上):ナグア河道変更5.0km、同拡幅改修1.0km、エレチャル川拡幅改修2.0km</p> <p>⑩排水路(同上):基幹排水路(兼調整池)33.3km、幹線排水路 85km</p> <p>⑪道路(同上):幹線改修18.5km、幹線農道新設11.1km、支線農道119.7km</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.6 ~ 1988.12	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	15.50	2)	17.20	3)	0.00
		FIRR	1)	12.20	2)	13.70	3)	0.00
[条件]								
①作付体系(水田):1期作(12月半ば/2月半ば~6月/7月)、2期作(1期作収穫直後~11月/12月)								
②生産計画目標: 現況 中期目標(完成後6年間) 長期目標(7年目以降)								
1期作作付面積(ha) 3,000 3,000 3,000								
1期作初生産(トン) 7,500 7,900 8,600								
2期作作付面積(ha) -- 12,000 15,000								
2期作初生産(トン) -- 41,000~42,000 64,000~65,000								
③A案は、運来水を調整池に、貯えておき、ポンプ取水する方法、B案は、運来水量で不足する分をもジュナ川からポンプ取水する。ジュナ川からの取水量は、確率1/5の計画用水量として、A案6.6m3/秒、B案7.3m3/秒								
[開発効果]								
①米生産の増加(初産増5.5万トン)、土地利用の高度化								
②新規開田による農民入植(地区人口が1.5万人に増加)								
③2期作化による就労機会の増加、農業加工業の振興等								
④経済後進地区であったエルボン地区が米の主産地の一つとなり、米の安定供給、外貨の節約に貢献								
5. 技術移転								
①研修員受け入れ:4名								
②OJT								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/>  <input type="checkbox"/> 実施中                                      <input type="checkbox"/>  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                          <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>食糧自給のための最優先開発案件のため、早期の実施に結びついた。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984年1月～11月 詳細設計</p> <p>資金調達: 1983年5月11日 L/A 88.25億円(アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画)* *事業内容 7,500haの区域の農業基盤を整備するために①揚水機揚、防潮樋門、用排水路及び付帯構造物並びに農道の新設・改良・整備②上記工事のための詳細設計及び施工管理のためのコンサルティング・サービス③その他用地買収等を行う。 (借款対象は上記①、②に係わる外貨金額及び内貨の一部) 1994年3月 L/A 90.13億円(アグリボ農業開発事業II)</p> <p>工事: 1985年8月 工事開始 1989年8月 工事完了</p> <p>関連プロジェクト: アグリボ農業開始事業II *事業内容 アグリボ地域内のアグアカテ・グアジャボ地区において米の二期作を可能とし、米の生産性向上及び生産量増大を図る。</p> <p>資金調達: 1994年3月31日 L/A 90.13億円</p>					

# 案件要約表 (F/S)

CSA DOM/S 301/85

作成 1988年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ドミニカ国営放送(Radio Television Dominicana: RTVD)				
	現在					
7. 調査の目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年4月					
9. コンサルタント	全日本テレビサービス(株)			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1984.8 ~ 1985.7 (11ヶ月)
					延べ人月	34.47
					国内 現地	22.04 12.43
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成					
12. 経費実績	総額	113,463 (千円)	コンサルタント経費	98,721 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アウトデラバンデラ山上																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=3.23ペソ =245円	1)	12,338	内貨分	1)	730	外貨分	1)	11,608										
	2)	0		2)	0		2)	0										
	3)	0		3)	0		3)	0										
	4)	0		4)	0		4)	0										
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%; border: none;">内容</td> <td style="border: none;">規模</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">①放送アンテナ装置</td> <td style="border: none;">ラジオ(FM)アンテナ一式、TV(2DP)アンテナ一式</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">②送信装置</td> <td style="border: none;">ラジオ(FM)送信機2式、TV送信機2式</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">③STL(RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間)</td> <td style="border: none;">ラジオ(FM)、960MHz送信機2式</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">④地方におけるTV中継局対策</td> <td style="border: none;">TV-SHF送受信機2式 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更</td> </tr> </table>								内容	規模	①放送アンテナ装置	ラジオ(FM)アンテナ一式、TV(2DP)アンテナ一式	②送信装置	ラジオ(FM)送信機2式、TV送信機2式	③STL(RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間)	ラジオ(FM)、960MHz送信機2式	④地方におけるTV中継局対策	TV-SHF送受信機2式 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更
内容	規模																	
①放送アンテナ装置	ラジオ(FM)アンテナ一式、TV(2DP)アンテナ一式																	
②送信装置	ラジオ(FM)送信機2式、TV送信機2式																	
③STL(RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間)	ラジオ(FM)、960MHz送信機2式																	
④地方におけるTV中継局対策	TV-SHF送受信機2式 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更																	
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~										
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00										
<p>[前提条件]</p> <p>プロジェクトの性格上、社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と非識字成人を対象に、便益を費用面より計測した。</p> <p>①生徒数:2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると仮定</p> <p>②非識字成人数54.4万人(85年)→0人(2000年)</p> <p>③小学校未就学児童数25万人(85年)→7万人(2000年)</p> <p>④番組視聴率は85年と同率の4%と見込む。</p> <p>[開発効果]</p> <p>教育の普及における教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中学生、非識字成人のみならず一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の養成、資質の向上、教育・文化の向上等が期待される。</p>																		
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名																	

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>1993年10月工事完工。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年3月～4月 B/D</p> <p>資金調達: 1991年6月 E/N 5.27億円(教育番組拡充機材整備計画-1/2期) 1992年7月 E/N 7.4億円(教育番組拡充機材整備計画)</p> <p>工事: 1991年6月 開始 1993年10月 完了</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 現在、日本政府に関連事業の専門家派遣を要請中。</p>					

# 案件要約表 (F/S)

CSA DOM/A 302/86

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地庁 (Instituto Agrario Dominicano: IAD) 水利庁 (Instituto Nacional de Recursos Hidraulico: INDRHI)				
	現在					
7. 調査の目的	水稻増産を軸とした農業開発計画の検討					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 内外エン지니어リング(株) (株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	11	
				調査期間	1985.6 ~ 1986.8 (14ヶ月)	
				延べ人月	56.12	
				国内	20.52	
				現地	35.60	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	207,705 (千円)	コンサルタント経費	175,677 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリア・トリニダ・サンチェス、ドアルテ、サマナ州アグアカテ、グアジャボ地区(首都より200Km、人口17,000人、面積24,000ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=RD\$3.12)	1)	42,839	内貨分	1)	20,648	外貨分	1)	22,191
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>本事業はアグリボ地域におけるアグアカテ・グアジャボ地区の農業振興を図ることを目的としており、アグリボ農業開発計画の第1段階として既に工事が完了しているエルボソ地区に続くものである。</p> <p>主な事業内容は以下の通りである。</p> <p>頭首工 : 1ヶ所 用水路 : 125Km 導流堤 : 1ヶ所 排水路 : 135Km 道路 : 130Km</p> <p>* (上記予算は1986年価格ベース)</p>							
計画事業期間	1)	1986.6 ~ 1992.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件]	<p>①本計画の開発対象作物はAGLIPO農業開発計画の基幹作物である水稻に絞られ、農業基盤整備により、新農業技術の導入が可能となる地区内に改良品種による水稻二期作の作付体系を確立し生産力の向上を図る。</p> <p>②水稻二期作を可能にするため地区内に不足するかんがい用水をジュナ川に求め、地区内の用水路および道路網等の農業生産基盤を整備し、高い安定した生産をあげる農業に改善することを図る。</p> <p>③カノ・グラン・エステロおよびグアジャボ川を幹線排水路とする排水路網を整備し、常時水位を低下させ、洪水被害を軽減することにより、生産性の高い水稻改良品種の二期作の導入を可能にすることを図る。</p>							
[開発効果]	<p>この事業によって経済後進地区であったアグアカテ・グアジャボ地区は、米の生産においてドミニカ国内総生産量の約12%を産出することになる。この生産増加は米の安定供給の他、外貨の節減に大きく貢献すると共に、隣接するエルボソ地区と共に穀倉地帯となり、低地の農業開発に大きな刺激を与えることになる。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名 ②OJT</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	資金調達済、1999年10月に着工予定(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査:                  (平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)                  1995年11月～1996年9月D/D(実施機関/INDRII(水資源局)、コンサル/PCI)                  OECF 3.4億円、ドミニカ共和国政府 RD\$ 386万                  *調査内容                  データ収集、測量、土壌調査等                  隣接するエル・ボソプロジェクト地区最下流部3,000haへ給水した。</p> <p>資金調達:                  1994年3月31日 L/A 90.13億円(アグリガ地域農業開発計画(II))                  *事業内容:D/D、灌漑排水施設の建設、道路の建設(F/S提案は全て含まれる)                  ドミニカ共和国政府予算 RD\$ 4.2 億</p> <p>工事:                  (平成10年度国内調査)                  1999年5月～2003年5月 施工予定                  1998年10月 企業決定(日、西、伊、メキシコの4業者)</p> <p>経緯:                  本借款が遅れたのは財政難で日本政府への円借付利払いが遅れたためであるが、IMFとの協議、バスクラブの要請により実現するに至った。</p> <p>(平成10年度国内調査)                  L/Aの期限が2003年なので、工事が順調に進捗しないと、期間延長が必要となる。</p>		



# 案件要約表 (M/P+F/S)

CSA DOM/S 201B/87

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	サンペドロマコリス港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業通信省 (Ministry of Public Works and Communications)				
	現在					
7. 調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)テトラ			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1986.9 ~ 1987.11 (14ヶ月) ~
					延べ人月	45.20
					国内 現地	25.20 20.00
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用					
12. 経費実績	総額	149,155 (千円)	コンサルタント経費	138,053 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サントドミンゴの東60km、サンペドロ・マコリス									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=3.08ペソ	M/P	1)	63,000	内貨分	1)	21,000	外貨分	1)	42,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	47,000	内貨分	1)	15,000	外貨分	1)	32,000	
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>&lt;M/P&gt; 2005年に同港で取扱われる港湾貨物約130万トンに対応した施設整備を行う。けい留施設は7バース(5バース:貨物、旅客 1バース:フェリー 1バース:官公庁用小型船専用)。けい留施設の配置は、既存施設がある東岸を主とし、西岸への発展を基本として計画。施設は次の通り。 ・M/P(総事業費65百万ドル) ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 840m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ</p> <p>&lt;F/S&gt; 目標年次1995年の取扱貨物量約100万トンに対応した施設整備を計画。けい留施設6バース(4バース:貨物、旅客、1バース:フェリー、1バース:小型船)を東岸に配置。また、効率性と安全性の高い港湾利用の確保のため、新しい荷役システムの導入を提案すると共に、管主体の設立を提案。 ・短期整備計画(総事業費47百万ドル) ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 630m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	20.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	7.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>&lt;M/P&gt; [前提条件] ①現行タリフ表を用いて収入計算。②1994年から2018年の25年間をプロジェクトライフとする。③最終年度に残存価格を計上。 [開発効果] ①港湾開発により、産業基盤の整備、工業フリーゾーンの発展等を推進 ②東部5県の地域開発を誘導し、首都サントドミンゴへの過度の人口集中を抑制 ③東部地域開発計画をはじめ、関連する計画・事業との調和 ④統括的な管理運営主体の確立と業務の明確化</p> <p>&lt;F/S&gt; [前提条件] ①EIRRの便益として船舶費用及び陸上輸送費の節減額を考慮 ②けい留施設の建設費及び防波堤の補修費はFIRRの計算より除外 ③統括的な管理運営主体の確立が必要 ④通関、検疫、出入国手続き等の迅速な実施体制の確立が必要</p>										
5. 技術移転	<p>&lt;M/P&gt; ①OJT:土質調査、測量等 ②港湾の開発、整備の考え方、手法等に関して研修の実施 ③パソコン他、実地で指導 &lt;F/S&gt; ①研修員受け入れ:5名 ②港湾管理、機材保持 ③水深・沈没物・波高調査技術</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
----------------------	---	--	-------------------	--

3. 主な理由  
IMFとの合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。

4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 432 502 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="502 432 1508 479">                     1996 年度 中止・消滅案件のため。                 </td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中止要因：  
IMFとの合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。

経緯：  
1991年5月 ドミニカ政府は、IMFとリスクに関する交渉を再開した。  
1991年11月 ハリ・クラブとは、総額18億ドルで決着。  
一方、ドミニカ経済企画庁の技術・経済協力案件の中に、San Pedro de Macoris 港の案件が入っている。

(平成3年度在外事務所調査)  
本調査の再評価と港湾開発政策決定上の技術的アドバイスをド政府は要望している。

(平成4年度在外事務所調査)  
ドミニカ共和国政府はM/Pをまだ活用していない。資金調達申請もされていない。

(平成5年度在外事務所調査)  
ドミニカ政府はこのプロジェクトは不可能であると見ており、94年の国家予算に入れていない。

# 案件要約表 (F/S)

CSA DOM/A 303/90

作成 1992年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	コンスタンサ地域畑地灌漑計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利庁 (INDRH) 企画局				
	現在					
7. 調査の目的	野菜栽培に焦点をおいた畑地灌漑計画のF/S					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1989.7 ~ 1990.3 (8ヶ月)
					延べ人月	37.57
					国内 現地	15.20 22.37
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査ボーリング / 井戸掘削					
12. 経費実績	総額	156,279 (千円)	コンサルタント経費	125,169 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドミニカ共和国のほぼ中央部のコンスタンサ盆地内の約2,000haより成る畑作地域。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	16,657	内貨分 1)	7,268	外貨分 1)	9,389	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>当事業は既存の水利システムを改修し、現況灌漑面積(1,275ha)以上の地区の灌漑システムを改善しようというものである。当計画の主な施設は以下の通りである。</p> <p>①貯水池 中コア型ロックフィルダムの新設 堤高30m、堤長162m、堤体積214,000m<sup>3</sup>、総貯水容量1,050,000m<sup>3</sup></p> <p>②頭首工および導水路 溪流取水工および導水路の建設 (Q=1.0m<sup>3</sup>/s)</p> <p>③水路 水路の新設および改修 67.35km。 付帯工 小取水工、急流工、ファームポンド、分水工、水路橋等</p>							
計画事業期間	1)	1990.10 ~ 1993.4	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	15.17	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	13.24	2)	0.00	3)	0.00
<p>当計画はかんがいシステムを導入し、Constanza地域の高原性気候を利用し、当地区に収益性の高いにんにく、野菜等の作物を導入する事を前提としている。当計画の実施により以下の効果が期待できる。</p> <p>1) 作物生産効果 経済価格による作物便益4.4百万US\$/年</p> <p>2) 社会経済効果</p> <p>①国家開発計画への寄与 ②野菜類の安定供給 ③輸出の拡大 ④雇用機会の増大 ⑤生活水準の向上 ⑥経済的刺激</p>								
5. 技術移転	<p>①技術OJT ②研修員受け入れ</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年3月工事完工。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため				
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年7月～8月 B/D</p> <p>資金調達: 1994年1月24日 E/N 5.46億円(コンスタンサ畑地灌漑計画-1/2期) 1994年8月3日 E/N 0.32億円(コンスタンサ畑地灌漑計画-2/2期-1) E/N 9.46億円(コンスタンサ畑地灌漑計画-国債2/2期)(95年供与) ドミニカ側の支出(15.8万USDル)はない模様。</p> <p>工事: 1995年3月 完工</p> <p>裨益効果: (平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された事業の実施により ・通年の安定した農業生産の達成(1988年の平均作付率:100%、1998年同:210%) ・灌漑面積の拡大(500ha→2,502ha)が確認された。</p>					

# 案件要約表 (基礎調査)

CSA DOM/S 501/92

作成 1994年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国		
2. 調査名	西部地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	上下水道庁 (INAPA)	
	現在		
7. 調査の目的	1) 西部4県全域を対象とした地下水賦存量の調査 2) 西部4県の158村落を対象とした生活用水供給計画を含む地下水開発計画の策定		
8. S/W締結年月	1990年2月		
9. コンサルタント	国際航業(株) 住航コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1990.10 ~ 1992.9 (23ヶ月) ~ 延べ人月 72.86 国内 14.16 現地 58.70
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、削井及び揚水試験、試験施工		
12. 経費実績	総額	562,538 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部4県 ・モンテクリスティー県 ・エリアスピーニャ県 ・ダハボン県 ・インデペンデンスシア県		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 10,217 2) 0 3) 0	内貨分	1) 3,399 2) 0 3) 0
		外貨分	1) 6,818 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	開発地区は要請された158村落の内新規に用水供給の開発が緊急な村落58が選定された。提案された整備事業は以下の通りである。 ①ハンドポンプシステム 40村落(井戸131本) ②モーターポンプシステム 7村落(井戸7本) ③貯水池、浄水システム 2ヶ所(7村落を対象) ④タンクローリー供給システム 2セット(4村落を対象)		
4. 条件又は開発効果	[条件] 提案の全村落を調査して、下記の条件によって分類された。 村落クラスA 飲料水に乏しく、早急に開発計画が必要な村落(32) クラスB 既存施設等によって飲料水が少しあるが開発を必要とする村落(26) クラスC 家族数が20以下、地下水の賦存量がないか水質が悪い、アクセスが悪い、既存施設で供給できる村落に併合(100) [開発効果] ・衛生的用水源のない58村落(25,630人)に対する供給 ・消化器系疾病患者の減少、それに伴う医療費の削減 ・住民の対外流出を防止、これに伴い地域社会の産業経済の活性化、社会開発の促進が図られる。		
5. 技術移転	OJT(現地調査期間中)		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は国家開発計画に活用され、また提案された各村落に対し基本設計を実施し、その後の状況変化を考慮し、上記各施設の建設が実施された。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="392 430 494 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="494 430 1505 479"> <p>1997 年度 調査結果の活用が確認された。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用が確認された。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用が確認された。</p>		

状況

(平成9年度在外事務所調査)

本調査結果は「農村都市水供給・衛生国家計画(1995～2000年)」に反映されている。  
また、INAPA(上下水道庁)においても調査結果が活用されている。

次段階調査:

B/D(実施機関/INAPA、コンサル/国際航業)

以下の計画を策定

- ①ハンドポンプシステム 37村落(井戸93本)
- ②モーターポンプシステム 7# ( #7本)
- ③貯水池・給水施設 7# (2システム)
- ④共同給水槽施設 4# (11セット)
- ⑤維持管理施設 1式
- ⑥維持管理用機械 1式

(1)ダハボン県

次段階調査:

1994年6月13日～7月17日 B/D

資金調達:

1995年2月1日 E/N 3.91億円(西部三県給水計画 1/2期)

\*事業内容:ハンドポンプ、モーターポンプ、濾過装置、貯水池等

工事:

1995年7月11日～1996年3月15日

建設業者/(株)フジタ

(2)モンテクリスティー及びエアスピーニャ県

資金調達:

1995年2月1日 E/N 3.91億円(西部三県給水計画

1995年9月5日 E/N 1.21億円(西部三県給水計画:国債 1/2期)

1995年9月5日 E/N 9.83億円(西部三県給水計画:国債 2/2期)(1996年供与)

\*事業内容:ハンドポンプ、モーターポンプ、濾過装置、貯水池等

工事:

1996年2月1日 着工 1997年3月3日 完工

建設業者/(株)フジタ

裨益効果:

(平成9年度国内調査)

本計画の実施によって農山村域約5,300世帯約25,000人の住民が日常的に清浄な生活用水を安定供給されることとなり、地域住民の基本的な生活条件が大幅に改善された。このことよって、水系伝染病、消化器系疾患の罹病率の低下、住民の離村、過疎化の防止等々効果が期待されるほか、婦人・子供が過酷な水調達労働と時間から解放され、多くの余暇発生により、婦人の経済活動への参加、学齢児童の就学が一挙に増大することが期待される。

# 案件要約表 (F/S)

CSA DOM/A 304/95

作成 1996年7月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利庁 (INDRHI)			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑排水の開発制限要因を取り除く農業開発により農業生産を高め地区の活性化を図る。				
8. S/W締結年月	1993年8月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 国際航業 (株)			10. 団員数	13
				調査期間	1994.3 ~ 1995.8 (17ヶ月)
				延べ人月	47.00
				国内	19.70
				現地	27.30
11. 付帯調査 現地再委託	1. 測量業務 2. 水質分析				
12. 経費実績	総額	254,757 (千円)	コンサルタント経費	226 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジュナ川下流右岸リモン・デル・ジュナ地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	36,000	内貨分	1)	12,100	外貨分	1)	23,900
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	1. 水源施設: 取水施設、調整池、ポンプ場等 2. 灌漑施設: 幹支線用水路、分水工等 3. 排水施設: 幹支線排水路、付帯工等 4. 洪水制御: 河川改修 5. 道路施設: 幹支線道路、橋梁 6. O/M事務所							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.70	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
農業生産増加便益 (RD\$1000) : 102,264 農業生産減収回避便益 (RD\$1000) : 2,400 計 : 104,669  * 計画事業期間: 7.5年								
5. 技術移転	① OJT: 10名 ② 研修員受け入れ: 1ヶ月間-1名 ③ 報告書の作成							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款を要請(平成10年度国内調査&amp;在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="391 425 502 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="502 425 1508 470">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p><b>状況</b></p> <p>(平成8年度国内調査)  1996年9月現在アグリボ(II)プロジェクトのD/Dが進行中であり、97年9月頃からの工事着工を目指している。  本件はアグリボ(III)プロジェクトに相当し(II)プロジェクトに引き続き実施の意向を持っており、近いうちにドミニカ国より要請が行われるものと思われる。</p> <p>(平成9年度国内調査)  D/D要請の動きはない。  現在アグリボ(II) アグアカテ・グァジャボ地域の工事入札業務実施中で、この業務が一段落したあとで要請があるものと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)  まだ調達準備はしていないが、次段階調査(D/D)、プロジェクト実施のための資金をアグリボIIの工事入札業務後に要請する予定である。</p> <p>(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査)  アグリボ(II)は1998年11月現在、業者選定中であり、3、4月頃工事開始となりそうである。本件が軌道に乗ればアグリボ(III)も動くと思われる。</p> <p>(平成12年度国内調査)  アグリボ(II)プロジェクトの工事が進行中。</p> <p>アグリボ(III)についての要請状況は以下のとおりである。  <b>次段階調査:</b>  要請時期 1997年  調査種類 D/D  予定実施機関 水利庁(INDRHI)  <b>資金調達:</b>  要請時期 1997年  要請先 OECF  要請額 約40億円  事業内容 灌漑施設の新設及びリハビリ</p> <p>*「アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画(DOM/A 301/81)」参照</p>					



# 案件要約表 (M/P+F/S)

CSA DOM/A 227/99

作成 2000年6月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国					
2. 調査名	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利省				
	現在					
7. 調査の目的	ジャケデルスール川流域のネイバ平原に位置する灌漑地区(未耕地を含む)を対象に、農業農村総合開発計画に係るM/Pの策定及び開発優先地区に対するF/Sの実施。					
8. S/W締結年月	1997年7月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)バスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1997.10 ~ 1999.8 (22ヶ月)
				延べ人月	73.37	
				国内	25.10	
				現地	48.27	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、土壌調査、測量、地質・土質調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	331,735 (千円)	コンサルタント経費	316,947 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ジャケデルスール川流域 F/S:ジャケデルスール川下流域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	467,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	67,500	内貨分	1)	21,100	外貨分	1)	46,400	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容  
M/P:地域の零細農家経営の安定、生活の向上、地域での雇用機会の創出と民生の安定を目的として、6つの開発基本構想に基づいて、7つのセクターについて計画を策定した。6つの開発基本構想は以下に示す通り。

1. 持続的定着農業及び植林事業による流域土壌保全
2. 改良灌漑農業技術による作物収獲量の増大
3. 既存灌漑施設、水組合・広域水管理強化による灌漑効率・河川水の有効利用の向上を通じた作付率増加
4. 農業支援体制強化
5. 生活基盤整備
6. リンコウ湖の環境保全

開発計画は、農業計画(1)、農業支援計画(6)、広域水管理計画(1)、灌漑排水・水管理計画(9)、農村インフラ計画(4)、水資源開発計画(4)、環境保全計画(2)からなる。

F/S:ジャケデルスール下流域既存灌漑地区約6,000haに係る農業開発計画である。本プロジェクトは5つのプロジェクトコンポーネントから構成されている。

1. 既存灌漑施設の農業生産基盤の改修・改善
2. 灌漑施設維持のための農民水利組合の設立・強化
3. 広域水管理センターの設立
4. 農村給水・コミュニティの生活基盤の新設
5. 実用技術研究・普及及び中核農業の能力開発の教育訓練、信用サービスに必要な地籍台帳と土地所有移管サービス、モデル農業の設立、市場情報システムの構築等の農業支援に係わる改善・強化。

4. 計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	23.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

- 開発効果:
1. 灌漑便益: 222 × 1000000 ベン/年
  2. 農家経済の改善(農家余剰): 小規模農家 21,900 ベン(-170)、中規模農家 48,740 ベン(3,030)、大規模農家 209,040 ベン(49,710)  
\* ( )は改善前の状況
  3. 社会経済効果: 農村社会システムに対する効果、雇用機会の増大と技術移転、農作物の品質向上、地域住民の栄養状態改善、生活用水及び給水の改善、地区内交通事情の改善、ポンプエネルギーの削減

## 5. 技術移転

OJT  
本邦研修(3名)

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償案件として要請書を提出(平成12年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p><b>状況</b>  (平成12年度国内調査)  水利省は、ジャケデルスール下流域農業開発計画のプロジェクトコンポーネントの内、下記のプロジェクトコンポーネントの実施を無償案件として、在ドミニカ日本大使館に要請した。  1. Villarpano 頭首工(取水部分)の改修  2. Santana 頭首工改修  3. Tawago 地区灌漑施設改修  4. テレメタリングシステム構築</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査)  無償資金協力の要請が挙げられているが進展していない。また、円借款での実施のためJBICへ打診したとの情報(未確認)もあるが、進展している様子はない。このため、ドミニカ政府は米国輸出入銀行(EXIM)より資金調達を行う手続き始めているが、実際の融資には結びついていない。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

CSA DOM/S 222/01

作成 2002年10月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ドミニカ共和国				
2. 調査名	サンティアゴ市下水システム改善計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	サンティアゴ市上下水道公社			
	現在	サンティアゴ市上下水道公社			
7. 調査の目的	1. サンティアゴ市における環境・衛生状況を改善し、市域から発生する下水による河川の水質悪化を抑制するため、2015年を目標年次とする下水道整備マスタープランを作成する。2. 同マスタープランにおいて緊急プロジェクトとして洗濯される優先プロジェクト(新処理場建設、既存処理場リハビリ及び管網整備等)について、フィージビリティ調査を実施する。3. カウンターパートサンテへの技術移転				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	(株) 日水コン 日本工営(株)	10. 団員数	16		
		調査期間	2000.12 ~ 2002.2 (14ヶ月)		
		延べ人月	64.20		
		国内	54.10		
		現地	10.10		
11. 付帯調査 現地再委託	(1)汚水量・水質調査 (2)測量・土質調査 (3)環境影響評価調査				
12. 経費実績	総額	265,294 (千円)	コンサルタント経費	247,204 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:サンティアゴ市、タンボリル市、リセイ市 F/S:サンティアゴ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,201,940	内貨分	1) 110,243	外貨分	1) 99,521
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 59,276	内貨分	1) 38,097	外貨分	1) 21,179
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:下水道施設を2015年までに三期にわたって整備する計画を提案した。第一期計画では2003年から2006年までに既存施設(Rafey, Cienfuegos及びLos Saladosの三処理場)の補修とZona Sur処理場の新設、下水管まよの整備および既存ポンプ場の補修、第二期計画では2007年から2010年までに下水収集施設の補修・新設、Rafey処理場での処理施設の増設及びTamboril処理場の補修、第三期計画では2011年から2015年までに下水管まよの補修・新設、Embrujo処理場施設の補修、Zona Sur処理場の増設を実施する計画とした。</p> <p>F/S:下水道マスタープランの中で選定した第一期整備計画の下水道施設について、現地調査、実測調査(測量・地質調査)などの結果も考慮し、概略施設計画・設計を行い、2003年から2006年の4年間にわたり、Rafey, Cienfuegos, Los Saladosの3処理場の補修、Zona Sur処理場の新規建設、および総延長14.6kmの幹線管まよの新設で構成される第一期事業計画を策定した。また、当事業を円滑に推進し事業効率も向上させるため、組織強化(組織改革、維持管理要員の確保と質的向上のための訓練など)、管路清掃機材の補強、工場排水管理や公共下水道への工場排水許可を実施するための組織確立などについても提案した。</p>					
計画事業期間	1) 2003.1 ~ 2006.1	2) 2007.1 ~ 2010.1	3) 2011.1 ~ 2015.1	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 10.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
開発効果:	<p>1. 2000年現在の受益者は336,300人であるが、第1期事業により補修あるいは新設された下水道施設が稼動する2007年には464,500人が裨益対象になる。</p> <p>2. 下水処理量は28,300m<sup>3</sup>/日から、60,120 m<sup>3</sup>/日へ増加する。</p> <p>3. ジャケ・デル・ネル川への汚濁負荷排出量の低減により水質の改善が見込まれる。特に、河川周辺知己の環境改善により、周辺住民の衛生改善が期待できる。下水、工場排水の無秩序な放流を制限することで河川水や地下水などを改善し、淡水魚、水生動植物にも良好な環境を提供し、雑用水、灌漑水、工業用水などの利用にも正の影響が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>1. CORAASANのスタッフに対するオンザジョブトレーニングを通じての技術移転</p> <p>2. JICAドミニカ事務所、ドミニカ共和国閣連省庁、サンティアゴ市関係機関や、国際機関などからの関係者が参加した技術移転セミナーの実施</p> <p>3. 本邦研修: Ms. Ingrid Fenandez、職位: 下水処理場管理技術者、期間: 2002年1月29日から2002年2月13日</p>					

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中(平成14年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	<p>状況 (平成14年度国内調査) 現在、ドミニカ共和国政府内でJBICローン申請の検討中。  (平成14年度在外事務所調査) 本調査で提案された組織の強化策を導入した。日本政府に本提案の実現のため資金融資を申請した。</p>	

# 案件要約表 (F/S)

CSA ECU/A 301/82

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省 グアヤス河流域開発公社 (CEDEGE)				
	現在					
7. 調査の目的	コスタ地区カタラマ川流域における4計画(シピンベ、カタラマ、ラス・ビエドラス、北西地区計画)地域の農業開発計画の策定。					
8. S/W締結年月	1980年11月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1981.9 ~ 1982.7 (10ヶ月)
					延べ人月	46.59
					国内 現地	26.56 20.03
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	195,483 (千円)	コンサルタント経費	171,422 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ロス・リオス県カタラマ地区(面積19,860ha、人口約7,880人)																																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=25スークレ)	1)	43,900	内貨分	1)	22,872	外貨分	1)	21,028																																													
	2)	0		2)	0		2)	0																																													
	3)	0		3)	0		3)	0																																													
	4)	0		4)	0		4)	0																																													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">主要施設</td> <td style="width: 15%;">シピンベ</td> <td style="width: 15%;">カタラマ</td> <td style="width: 15%;">ラス・ビエドラス</td> <td style="width: 15%;">北西地区</td> </tr> <tr> <td>①受益面積(ネット)</td> <td style="text-align: right;">3,470ha</td> <td style="text-align: right;">2,330ha</td> <td style="text-align: right;">290ha</td> <td style="text-align: right;">1,950ha</td> </tr> <tr> <td>②頭首工</td> <td style="text-align: right;">堰高3.5m巾50m</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">堰高3.50m巾35m</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>③揚水機</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">ポンプ66m3/分×3基</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>④幹線用水路</td> <td style="text-align: right;">17.94km</td> <td style="text-align: right;">2.98km</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>⑤2次用水路</td> <td style="text-align: right;">27.02km</td> <td style="text-align: right;">23.74km</td> <td style="text-align: right;">5.7km</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>⑥幹線排水路</td> <td style="text-align: right;">16.6km</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>⑦2次排水路</td> <td style="text-align: right;">33.7km</td> <td style="text-align: right;">24.6km</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">47.3km</td> </tr> <tr> <td>⑧事業費計(千US\$)</td> <td style="text-align: right;">23,600</td> <td style="text-align: right;">11,700</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">7,600</td> </tr> </table>								主要施設	シピンベ	カタラマ	ラス・ビエドラス	北西地区	①受益面積(ネット)	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha	②頭首工	堰高3.5m巾50m	-	堰高3.50m巾35m	-	③揚水機	-	ポンプ66m3/分×3基	-	-	④幹線用水路	17.94km	2.98km	-	-	⑤2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	-	⑥幹線排水路	16.6km	-	-	-	⑦2次排水路	33.7km	24.6km	-	47.3km	⑧事業費計(千US\$)	23,600	11,700	1,000	7,600
主要施設	シピンベ	カタラマ	ラス・ビエドラス	北西地区																																																	
①受益面積(ネット)	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha																																																	
②頭首工	堰高3.5m巾50m	-	堰高3.50m巾35m	-																																																	
③揚水機	-	ポンプ66m3/分×3基	-	-																																																	
④幹線用水路	17.94km	2.98km	-	-																																																	
⑤2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	-																																																	
⑥幹線排水路	16.6km	-	-	-																																																	
⑦2次排水路	33.7km	24.6km	-	47.3km																																																	
⑧事業費計(千US\$)	23,600	11,700	1,000	7,600																																																	
計画事業期間	1)	1982.5 ~ 1988.11	2)	~	3)	~	4)	~																																													
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.40	2)	0.00	3)	0.00																																													
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																													
<p>[条件]</p> <p>シピンベ: 単年生作物 2,245ha(水稲2期作 505ha、田畑輪換 1,535ha、水稲乾季作のみ 205ha)          永年生作物(カカオ 410ha、コーヒー 130ha、左配2作物混植 260ha、牧草 425ha)          カタラマ: 田畑輪換単年生作物 800ha、水稲単一栽培 440ha、カカオ 750ha、牧草 750ha          ラス・ビエドラス: カカオ及びコーヒー 計290ha          北西地区: 丘陵地水稲 440ha、低地等雨季天水水稲 740ha、乾季メイズ 135ha、同大豆 45ha、牧草雨季 100ha乾季 340ha</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農家純収益の増加(2.5倍)、生活水準の向上 ②農業収入増加(シピンベ及びカタラマ計画地区で合計1.6億スークレ)による地域経済発展 ③雇用機会の増大 ④農産加工業の振興          ⑤ラス・ビエドラス川の洪水防衛、各地区の排水改良による住環境、保健衛生の改善</p> <p>注)</p> <p>地区別の収益率は、シピンベEIRR16.1%、FIRR11.1%(15.3%)、カタラマEIRR15.8%、FIRR11.2%(16.9%)、ラス・ビエドラスEIRR12.3%、FIRR7.6%(9.1%)、北西地区EIRR14.1%、FIRR9.2%(18.7%)。          ( )内のFIRRは末端基礎整備費を除き、運転・維持管理費は、水利法に定められた水代とした場合。</p>																																																					
5. 技術移転	<p>①調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転          ②研修員受け入れ、JICAカウンターパート研修</p>																																																				

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年12月着工(1998年10月完工予定)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="389 427 496 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="496 427 1490 472">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p><b>状況</b></p> <p>1. シピンベ、カタラマ地区 次段階調査: 1990年9月～1991年8月 D/D (シピンベ地区3,860ha、カタラマ地区2,590ha)</p> <p>資金調達: 1988年2月12日 L/A 本体75.64億円、コンサル10.3億円 (カタラマ川流域灌漑事業)</p> <p>* 事業内容 ①シピンベ計画(カタラマ川左岸3,860haの灌漑開発) ②カタラマ計画(カタラマ川右岸2,590haの灌漑開発) (借款対象は上記の外貨及び内貨の一部)</p> <p>その後、諸般の事情により、一時中断。</p> <p>(再開後) 1994年8月 入札実施 入札委員会はAndradeグループ(ブラジル・エクアドルのJ/V)を推薦しており、その入札額は3.77百万米ドルとなっている。 1995年9月頃 契約調印の見込み 現地業者Hidalgo &amp; Hidalgoを施工業者として選定(当初の第1位業者Andradeよりクレームが出ているが収まる見込み)。</p> <p>工事: 1995年12月 着工 1999年4月 完工予定 進捗状況は1998年10月時点で20%であるので、工期延長について協議中である。OECFローンは2000年2月まで有効であるが、工期は2000年8月までの延長を協議中であり、エクアドル政府は融資期限の延長を日本政府に申請する意向である。 建設業者:Hidalgo &amp; Hidalgo S.A. 契約額はC/573億(約26億円) &amp; V.S.\$ 21M</p> <p>2. ラス・ビエドラス北西地区 (平成10年度国内調査) 自己資金で実施予定である。</p>					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

CSA ECU/S 201B/86

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアヤス州交通委員会 (Traffic Commission of the Province of Guayas)			
	現在				
7. 調査の目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系(M/P)及び15kmの高架鉄道のF/S				
8. S/W締結年月	1981年8月				
9. コンサルタント	(株)トーチコンサルタント セントラルコンサルタント(株)		10. 団員数	15	
			調査期間	1982.3 ~ 1983.8 (17ヶ月) 1985.10 ~ 1986.12 (14ヶ月)	
			延べ人月	149.70	
			国内	68.80	
			現地	80.90	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	468,892 (千円)	コンサルタント経費	430,000 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアヤキル都市圏 1) 全調査対象地域41,200ha、2) F/S対象13,200ha/人口152万人(1985年)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=200円	M/P	1) 162,000	内貨分	1) 58,000	外貨分	1) 104,000
		2) 0		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
	F/S	1) 139,000	内貨分	1) 50,000	外貨分	1) 89,000
		2) 232,000		2) 89,000	2) 143,000	
		3) 0		3) 0	3) 0	0
		4) 0		4) 0	4) 0	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>&lt;M/P&gt; 道路網計画及びMRT計画の実施 道路網計画—提案道路網延長 71.8km —交差点の改良 17ヶ所 MRT計画 —軌道系都市交通の建設 —延長 51km 51駅数 上記予算は高架鉄道計画(15km)の工費(1982年価格)</p> <p>&lt;F/S&gt; 市内北部の大バスターミナル(10万人/1日)を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の動脈と鉄道ルートが一致し、大通りの分離帯上空を通るので、問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望 延長15km、駅数12、利用者40.1万人/1日 上記予算の1)は高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2)は全線工事(15km)(1985年価格ベース)</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1988.1 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~		
	有	EIRR 1) 18.60 FIRR 1) 13.30	2) 17.80 2) 12.80	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
	<p>&lt;M/P&gt; [条件]提案したプロジェクト(複数)は、交通セクターにおける従来の公共予算のシェアとその他若干の財源を加えて成り立つものであり、これらが計画通り配分されることが実施上の前提である。 [開発効果] ①中心地域の交通渋滞解消、交通集中の緩和 ②公共輸送システムの向上と活性化 ③都心地区への1極集中の改善 ④周辺地域におけるサブセンター開発と育成</p> <p>&lt;F/S&gt; [条件] 輸送需要は現行バス利用者から転換することとなり、鉄道の競争力が強いので、関係するバスルート及び事業者との共存並びに再編整備が必要である。 [開発効果] 鉄道利用者の大幅な旅行時間の短縮、道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共輸送の改善と活性化、市の南北方向に対する都市発展の効果的促進等。 上記EIRRの1)は、高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2)は、全線工事(15km)</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4名(M/P、F/S各2名) ②現地カウンターパートに対し交通実査からF/Sまでの手法及び短期改善計画の実施方法の指導</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>本調査の勧告は、長期計画では鉄道プロジェクトのF/S、短期計画の一部は世銀の借款につながっているが、F/Sについてはその後同国経済の不振(石油と一次産品の価格低迷)により、緊縮予算を余儀なくされ、内貨分の手当てがつかなくなったこと、また大統領の交替による経済政策の見直しも影響し、実施されていない。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>&lt;M/P&gt;</p> <p>1. 長期計画</p> <p>1) 市内中央大通りを通過する15kmの高架形式の鉄道計画 1985年5月 F/SのS/W締結 1985年10月 測量調査を含む15名のStudy Teamが派遣された。 本件は同時に国家5ヶ年計画(1986-90)の重要プロジェクトに指定された。</p> <p>2) 市内の環状道路の形成と関連道路の整備</p> <p>2. 短期改善計画</p> <p>1) 交差点(8ヶ所)改善策 これらの若干は本レポートにより世銀の借款の対象となり、実施に移されている。</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>1. 鉄道プロジェクト 5ヶ年計画(1986-90)に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本大使館に正式円借要請された。</p> <p>2. 灌漑及び送電網プロジェクト いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為、翌年に繰り延べられた。</p> <p>中断理由: 87年は本件が最有望となる筈であったが、折からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当てがつかなくなった。同時に大統領の改選に当り、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進を図ったが、その後具体的に動いていない。 1993年3月に本調査に関するフォローアップ調査が終了したため今回調査の対象外とした。</p>				



# 案件要約表 (基礎調査)

CSA ECU/A 501/88

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル		
2. 調査名	北東部林業資源調査		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧省林業局 農牧省(The Ministry of Agriculture and Livestock)	
	現在		
7. 調査の目的	森林資源調査及び森林施業、開発計画のガイドラインの作成を行い、同地域の経済・社会開発の発展に寄与する。		
8. S/W締結年月	1984年10月		
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 17 調査期間 1985.6 ~ 1988.12 (42ヶ月) ~ 延べ人月 152.00 国内 77.00 現地 75.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額	425,501 (千円)	コンサルタント経費 412,493 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東部ノルオリエンテ地区ナボ県 10,000km <sup>2</sup>		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。 ①森林・林業施策の整備 ②森林施業関連基礎資料類の整備 ③人工造林及びアグロフォレストリーの推進 ④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進 ⑤木材関連事業の振興施策の推進 ⑥土地利用の集約化と高度利用  費用は算出せず。		
4. 条件又は開発効果	[開発効果] ①木材供給の増大 ②国家財政に対する寄与 ③地域社会経済の発展 ④他地域への波及		
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②地形図図化 ③航空写真判読及び地形図への移写 ④木材供給及びその活用方法の指導 ⑤開発調査についてのセミナー開催		

## Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている(平成3年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用。
<p>状況</p> <p>成果品活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 約100万haについて、地図36枚(スケールは1:20,000、1:50,000及び1:100,000)が作成された。地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 当地域には土地所有関係等未確定要素はあるものの石油産出地域のため、石油開発道路開設、それに伴う森林開発等に本報告書が有効に活用されている。特に、森林資源構成状況を非常に詳しく調査してあるので、これにより森林状況が明らかになった。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 重点地区の管理開発計画は資金調達が困難であったため実施されなかったが、新たに先方担当機関より技術援助供与の可能性の打診があった。</p>		

# 案件要約表 (F/S)

CSA ECU/A 302/91

作成 1993年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	マナビ州零細漁港建設計画				
3. 分野分類	水産	/	水産	4. 分類番号	304010
			5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エクアドル政府商工統合漁業省(MICIP)			
	現在				
7. 調査の目的	エクアドル国、マナビ州南部沿海地域において零細漁業振興のための漁港建設M/Pを作成評価し、このうち優先計画についてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1990年4月				
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 調査団	団員数	8
				調査期間	1990.12 ~ 1992.3 (15ヶ月)
				延べ人月	41.40
				国内 現地	14.60 26.80
11. 付帯調査 現地再委託	海象観測、水源調査、漁村経済社会調査、地形測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	173,028 (千円)	コンサルタント経費	159,503 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マナビ州、マンタ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	18,164	内貨分	1)	9,377	外貨分	1)	8,787
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>① 漁業基本施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型漁船対象 陸揚岸壁 50m 準備休憩岸壁 400m</li> <li>・中型漁船対象 陸揚岸壁 90m 準備休憩岸壁 70m</li> <li>・導流堤 430m</li> </ul> <p>② 計画機能施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冷蔵庫30トン      ・冷蔵庫100トン      ・急速冷凍装置</li> <li>・荷捌工場400平方m      ・機材倉庫100平方m      ・ワークショップ100平方m</li> <li>・漁具修繕スペース1,000平方m      ・給油施設、他</li> </ul> <p>* 上記予算は短期整備計画</p>							
計画事業期間	1)	1992.4 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	3.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>経済評価の手法は、費用便益分析を用い、マンタ漁港の建設に伴って得られる計量可能な効果を便益とし、プロジェクトに要する費用との比較による内部収益率をEIRRとした。</p> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 水揚げ、荷捌時間などの短縮による流通経費の節減</li> <li>② 水の供給増大による漁業生産物の鮮度の向上</li> <li>③ 水産物の輸出拡大による外貨の獲得</li> <li>④ 流通経費の低減に伴う消費価格の安定</li> <li>⑤ 近代的な水産物流通加工施設の整備に伴う雇用の増大</li> <li>⑥ 漁港整備に伴うマンタ港の商港機能の向上</li> </ul>								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 現地調査実施中にMICIP/SRP職員に対する技術移転を実施。</li> <li>② 1991年11月水産次官官房技術顧問来日研修実施(SRP=水産次官官房)。</li> </ul>							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	技術要請済。水産無償要請予定(平成6年度国内調査、現地調査)。		
3. 主な情報源	①、③、⑥		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 481 507 548">終了年度 理由</td> <td data-bbox="515 481 1500 548">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

マンガ漁港建設は対象地区のみならずマナビ州、エクアドル国全体にとっても接統的な社会経済的効果をもたらすプロジェクトとして優先度は極めて高い。

技術協力:  
(平成6年度現地調査)  
1994年エクアドル政府は、プエルトベス漁港建設計画に対する技術援助を日本政府に要請することを決定。1994年11月の予備手続を経て、1995年3月又は4月に正式要請を提出予定。

経緯:  
1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁官で協議中(1992年10月情報)。

(平成6年度国内調査)  
エクアドル政府は緊急を要する施設についてLPを作成し、日本側に水産無償協力を要請予定であるが、1994年度の実施は難しい状況にある。

# 案件要約表 (F/S)

CSA ECU/S 303/92

作成 1994年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マナビ州復興センター (CRM)				
	現在					
7. 調査の目的	調査流域の需要予測と供給計画の策定(上水・農水・海老養殖用水等)					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1991.5 ~ 1992.12 (19ヶ月)
					延べ人月	69.50
					国内 現地	15.00 54.50
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、地質調査、水質調査					
12. 経費実績	総額	321,820 (千円)	コンサルタント経費	304,467 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チョネ・ポルトヴィエホ川流域										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	173,675	内貨分	1)	32,220	外貨分	1)	141,455		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>(1) トンネル</p> <p>(a) Daulte Peripa dam - La Esperanza dam route (L=8.3km, Q=18m<sup>3</sup>/秒)</p> <p>(b) La Esperanza dam - Poza Honda dam route (L=10.7km Q=16m<sup>3</sup>/秒)</p> <p>(c) Poza Honda dam - Mancha Grande river route (L=3.9km Q=4m<sup>3</sup>/秒)</p> <p>(2) ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイホン (La Esperanza dam - Poza Honda dam route)</p> <p>ポンプ場 (Q=16m<sup>3</sup>/s, H=76m, 6台)</p> <p>開水路 (Q=16m<sup>3</sup>/s, 台形 t=10cmのコンクリートライニング)</p>										
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1995.2 ~ 1995.8	2)	1995.9 ~ 2000.2	3)	2000.3 ~	4)	~		
			EIRR	1)	11.40	2)	12.80	3)	13.90	4)	0.00
			FIRR	1)	9.30	2)	10.60	3)	11.60	4)	0.00
<p>* 上記計画事業期間は、1) 入札、工事契約、2) 建設、3) プロジェクト開始である</p> <p>[条件]</p> <p>① 建設費が算定された計画に基づき調査可能であること。</p> <p>② 同国プロジェクト実施、及び運営管理関係機関の体制が整えられること。</p> <p>③ プロジェクト周辺地域における現行の水資源開発が計画通り円滑に進められること。</p> <p>④ ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境面への対策が講じられること。</p> <p>[効果]</p> <p>① 西暦2020年での上水需要に対応可能 (187 MCH/年)。</p> <p>② 8,750ha に対する農業用水需要を満足できる (1/5確率洪水に対応、571 MCH/年)。</p> <p>③ 西暦2020年での海老養殖用水需要に対応可能 (102 MCM/年)。</p> <p>④ 河川の正常な機能を維持するための流量を確保できる。</p>											
5. 技術移転	<p>① 現地に於けるカウンターパートの実務作業参加。</p> <p>② JICA研修のプログラムを通じ、国内の水資源開発プロジェクト現場見学。</p>										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中         </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>ダウレベリパーラ・エスベランサ転流計画実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>1993年2月 エクアドル政府がD/D, 建設に対する援助の要請を日本政府に提出。          エクアドル政府新大統領は、1992年8月の大統領就任演説で、本案件の現実に向ける強い意志を表明しており、D/D及び建設実施への期待が非常に強い。</p> <p>(1)水路トンネル等(ダウレベリパーラ・エスベランサ転流計画を除く)          「チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施計画)1994」参照          次段階調査:          1993年10月～1995年3月 JICA D/D(チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査 S401/94)          資金調達:          1996年4月12日 L/A 124億円(ポルトヴィエホ川流域環境改善計画)          総事業費 150,405千ドル(内自国資金 2560万ドル)          (平成10年度国内調査)          円借款L/Aが締結されたものの、ブラジルからの融資の話もあり、現時点では円借款での実施の見通しが立っていない。</p> <p>(2)ダウレベリパーラ・エスベランサ転流計画          資金調達:          (平成6年度現地調査)          スペイン政府・アンデス基金 44.1百万ドル          工事:          1996年 着工          1999年 完工予定          建設業者:          Dragados社(スペイン)</p>		

# 案件要約表 (F/S)

CSA ECU/A 304/94

作成 1995年9月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル					
2. 調査名	ツムバピロ灌漑計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	CORSINOR				
	現在					
7. 調査の目的	ツムバピロ地区で新規水源開発(ダム1ヵ所他)、灌漑施設の整備を中心とした農業開発計画のF/Sを行う。あわせて相手国関係者に灌漑計画の策定を重点に技術移転を実施する。					
8. S/W締結年月	1992年4月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 内外エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1992.8 ~ 1994.2 (18ヶ月) ~
					延べ人月	61.00
					国内 現地	24.00 37.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査					
12. 経費実績	総額	284,997 (千円)	コンサルタント経費	258,000 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インバブラ州イバラ市北西、面積12,800ha、人口12,000人							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	741,912	内貨分	1)	593,529	外貨分	1)	148,383
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム(ロックフィル、総貯水量1千300万トン)1ヵ所</li> <li>・頭首工(幅75m)1ヵ所</li> <li>・導水路23km、幹線用水路29km(内トンネル9km)、支線用水路110km</li> </ul>							
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2003.1	2) ~	3) ~	4) ~			
		EIRR	1) 22.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①小農の生活水準の向上</li> <li>②住民の定着化の促進</li> <li>③女性労働の軽減</li> <li>④雇用の促進</li> <li>⑤展示効果及び開発促進効果</li> </ul>							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業技術指導</li> <li>・環境保護対策</li> <li>・導水路、取水口等の建設方法</li> </ul>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後数年しか経過しておらず、その動向についてはまだはっきりしていない。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="391 436 494 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="494 436 1500 481">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>エクアドル国では本案件を円借款で実施する強い希望を持っているが、行政改革により担当機関の水資源庁が解散したため、現状は不明。</p> <p>(平成8年度国内調査) 水資源庁解散後、農牧省の中の水利委員会が本件を引き継いだ。</p> <p>(平成9年度国内調査) エクアドル国内では港、道路、発電等の案件より本件のプライオリティが低くなっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 最近の詳細情報なし。</p>					



# 案件要約表 (D/D)

CSA ECU/S 401/94

作成 1995年10月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル		
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	マナビ州復興センター(CRM)	
	現在		
7. 調査の目的	同川流域の水資源開発に関する基本設計、詳細設計及び入札図書類の作成		
8. S/W締結年月	1993年7月		
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 調査団 団員数 21 調査期間 1993.9 ~ 1995.3 (18ヶ月) 延べ人月 126.57 国内 30.37 現地 96.20
11. 付帯調査 現地再委託	地質、水質、潮流に関する諸調査、測量調査及び設計作業補助業務		
12. 経費実績	総額 629,116 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チョネ・ポルトヴィエホ川流域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	204,810	内貨分	1)	61,270	外貨分	1)	143,540	
		2)	145,160		2)	41,640		2)	103,520	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(1)水路トンネル ダウレ・ベリバーラ・エスベランサ(8.3km, 18m<sup>3</sup>/秒) ラ・エスベランサーボサ・ホンダ(11.4km, 16m<sup>3</sup>/秒) ボサ・ホンダ・マンチャ・グランデ(4.1km, 4m<sup>3</sup>/秒)</p> <p>(2)構造物 ポンプ場、ヘッド・タンク、開水路、サイフォン、工専用道路、送電線、変電所等</p> <p>上記提案プロジェクト予算は1)を全体、2)を部分(ローン決定分以外)とする。</p>									
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2001.1	2)	1997.1 ~ 2001.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	10.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<p>①建設費が計画の算定値に基づくものであること ②同国の本プロジェクト実施及び運営管理に關係する体制が整備されること ③本プロジェクト周辺地域の現行の水資源開発が円滑に進められること ④ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境対策が講じられていること</p>									
[開発効果]	<p>①2020年の上水需要に対応できるようになる(187MCH/年) ②8,750haの農地に供水できる(1/5稼働率水対応、571MCH/年) ③2020年でのエビ養殖用水需要に対応できる(102MCH/年) ④河川の正常な機能維持に十分な流量の確保</p>									
5. 技術移転	<p>①OJT(現地) ②研修員受け入れ: 日本の水資源開発プロジェクト現場の見学(JICA研修)</p>									

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                      □ 具体化準備中                  ○ 実施済                                  □ 遅延・中断                  ○ 一部実施済                          □ 中止・消滅                  ● 実施中                  ○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>ダウレバリバーラ・エスベランサ転流計画実施中。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="395 434 501 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="501 434 1497 479">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>1. 水路トンネル 次段階調査: 1995年3月 D/D完了</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) OECDと自国資金 1996年4月12日 L/A締結 124億円(ポルトヴィエホ川流域環境改善計画) 自国資金 2,560万ドル(総額 150,405千ドル) *OECD融資事業内容 (平成8年度国内調査) (1)水路トンネル ラ・エスベランサ〜ボサ・ホンダ(11.4km、16m<sup>3</sup>/秒) ボサ・ホンダ〜マンチャ・グランデ(4.1km、4m<sup>3</sup>/秒) (2)構造物 ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイフォン、工事用道路、送電線、変電所等</p> <p>*ダウレバリバーラ・エスベランサ間の転流計画(計画事業期間には含まれず)は除く。</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査) 1997年7月〜2001年6月(予定) 建設業者:審査中 (平成10年度国内調査) 円借款L/Aが締結されたものの、ブラジルからの融資の話もあり、現時点では円借款での実施の見通しが立っていない。</p> <p>*詳細はJICA F/S「チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画(ECU/S 303/92)」参照</p> <p>2. ダウレバリバーラ・エスベランサ転流計画 資金調達: (平成6年度国内調査) スペイン政府、アンデス基金 44.1百万ドル</p> <p>工事: 1996年 着工 1999年 完工予定 建設業者: Dragados社(スペイン)</p>					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

CSA ECU/S 202/95

作成 1996年7月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	エクアドル				
2. 調査名	グアヤキル港マスタープラン策定計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアヤキル港港湾公社(APG)			
	現在				
7. 調査の目的	グアヤキル港のマスタープラン(2010年)及びショートタームプラン(2003年)の策定				
8. S/W締結年月	1993年9月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)			10. 団員数	12
				調査期間	1994.7 ~ 1995.9 (14ヶ月)
				延べ人月	72.90
				国内	31.58
				現地	41.32
11. 付帯調査 現地再委託	測量、ボーリング、深淺測量、海象(潮汐、潮流)、環境(水質、底質)				
12. 経費実績	総額	282,677 (千円)	コンサルタント経費	274,561 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアヤキル港 港湾区域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	89,382	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	107,425		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	34,875	内貨分	1)	12,784	外貨分	1)	22,091	
		2)	24,904		2)	6,701		2)	18,203	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<F/S>										
1) ケースX (2003年時点で荷役効率が向上していない。)										
185m コンテナバース										
185m マルチバースバース										
関連埋立										
泊地浚渫										
埠頭舗装										
小型船舶用ポンツーン移設										
2) ケースY (2003年次点で荷役効果が向上)										
185m コンテナバース										
関連埋立										
泊地浚渫										
埠頭舗装										
小型船舶用ポンツーン移設										
計画事業期間										
	1)	2000.1 ~ 2002.1	2)	2000.1 ~ 2002.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	24.70	2)	16.40	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	25.40	2)	27.60	3)	0.00	4)	0.00
(経済分析) 便益として、待船費及び荷物時間費を数量化										
(財務分析) 事業費は、75%をソフトローン(年利3%、30年返還)残りをエクアドル市中金利(年利36%、8年返還)とした。										
5. 技術移転										
① 研修員受け入れ: 1994.11.29 ~ 12.20 - 1名										
② 報告書の作成										

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中  <input type="radio"/> 実施済  <input type="radio"/> 一部実施済  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用  <input checked="" type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案事業の一部が実施されている(平成13年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b>                  (平成8年国内調査)                  調査終了後間もないため具体的な動きはないが、今後期待される。</p> <p>(平成13年国内調査)                  本調査のカウンターパートであるグアヤキル港港務公社(APG)のホームページにおいて、本調査の計画平面図を掲載しており、この計画の実現に期待している様子がうかがえる。</p> <p>1.コンテナ埠頭                  (平成13年度在外事務所調査)                  具体的な活動は行われていない。</p> <p>2.多目的用途の埠頭                  (平成13年度在外事務所調査)                  具体的な活動は行われていない。</p> <p>3.既存埠頭の改修                  (平成13年度在外事務所調査)                  既存埠頭の改修および保守作業を実施した。</p> <p>4.接岸ポイントの流域浚渫(埠頭正面)                  (平成13年度在外事務所調査)                  埠頭正面の水路を10m (MLWS)の深度に保つため、定期的な保守作業を実施した。                  埠頭正面の水深を10MLWSに保つための恒常的浚渫計画が存在する。</p> <p>5.埠頭の舗装                  (平成13年度在外事務所調査)                  埠頭の床面保守作業を定期的に実施した。</p> <p>6.小型船舶用ポンプ                  (平成13年度在外事務所調査)                  鉄筋コンクリート・システムおよびこのシステム用の動作歯車の浮きポンプの修理を定期的に行った。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

CSA GRD/S 303/97

作成 1998年7月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グレナダ					
2. 調査名	道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	MOW公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	グレナダ国政府の要請に基づき、同国の道路整備にかかるフィージビリティ調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年12月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1997.3 ~ 1998.1 (10ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	17.03 10.20
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、測量調査、社会環境調査、自然環境調査					
12. 経費実績	総額	153,413 (千円)	コンサルタント経費	135,214 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グレナダ島及びキヤリアコウ島 61.8km							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	19,700	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>道路改良事業</p> <p>道路延長 45.8km          拡幅 往復2車線          橋梁 新設6橋、拡張3橋、改修1橋          排水溝溝 31.6km</p> <p>[計画事業期間] 3年8ヶ月</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2)	3) ~ 4)	EIRR	1) 25.25	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[報告]	可能な限り早期の事業実施が望ましい。							
[開発効果]	同国において安全で信頼できる輸送手段を提供すると共に人の移動を積極的に促進し、同国の社会経済開発に貢献する。							
5. 技術移転	<p>環境道路計画、及びプロジェクト評価の分野における技術移転          カウンターパート研修(1997年11月11日~12月10日)</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>日本への援助要請を提出(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="389 432 494 481"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="494 432 1500 481"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成10年度国内調査) グレナダ政府は、日本の援助による本事業の実施を望んでおり、日本政府への援助要請を行った。</p> <p>(平成13年度国内調査) グレナダ政府は本道路案件を「グレンヴィル水産物流改善計画」の一環として無償資金協力を要請した。これに基づきJICAは2001年5月頃より基本設計調査を実施した。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

CSA ` GTM/S 201B/84

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	治水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸公共事業省道路局				
	現在					
7. 調査の目的	水系全体の長期治水計画と緊急計画の作成、緊急計画2案についてのF/S。					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所			10. 調査団	12	
					調査期間	1983.7 ~ 1985.2 (19ヶ月)
					延べ人月	99.28
					国内 現地	16.01 82.77
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	266,216 (千円)	コンサルタント経費	239,058 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	(M/P) アチグアテ川およびパンタレオン川流域(1,500km) (F/S) 1)アチグアテ川 2)パンタレオン川					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 63,200	内貨分	1) 27,000	外貨分	1) 36,200
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 20,500	内貨分	1) 9,000	外貨分	1) 11,500
		2) 21,800		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>[砂防計画] &lt;M/P&gt; 30年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域で、<math>1,940 \times 10^3 m^3</math>、パンタレオン川流域で<math>3,246 \times 10^3 m^3</math>である。砂防施設は、粗石コンクリートによる砂防ダムより成り、アチグアテ川流域に3ヵ所、パンタレオン川流域に5ヵ所を計画した。これ等の砂防ダムにより、計画流出土砂量を調節することができる。</p> <p>&lt;F/S&gt; 10年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域、パンタレオン川流域でそれぞれ、<math>710 \times 10^3 m^3</math>、<math>1,206 \times 10^3 m^3</math>である。本計画では、土砂調節効率の高い数ヵ所に、比較的高い砂防ダムを設置する計画とした。粗石コンクリートによる砂防ダムを、アチグアテ川流域に2ヵ所、パンタレオン川流域に1ヵ所設置する。</p> <p>[洪水防衛計画] &lt;M/P&gt; アチグアテ川、パンタレオン川の計画洪水流量はそれぞれ、<math>1,200 m^3/秒</math>、<math>1,150 m^3/秒</math>である。洪水被害から前述の資産を守るために、本計画では部分河川改修案を採用した。アチグアテ川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修、フィンカトリニダッドの市街地を守るための河川改修、およびフィンカラバリタの市街地を守るための輪中堤よりなる。パンタレオン川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修である。アチグアテ川、パンタレオン川の河川改修区間延長はそれぞれ、11.0km、3.4kmで、フィンカラバリタを囲む輪中堤延長は5kmとなる。また、上述の河川改修区間の安全性を高めるために、護岸、床固め等の河川建造物を設置する。</p> <p>&lt;F/S&gt; 計画洪水流量は、アチグアテ川、パンタレオン川でそれぞれ、<math>950 m^3/秒</math>、<math>900 m^3/秒</math>である。洪水防衛は河川改修により行う。アチグアテ川では、CA-2道路橋、鉄道橋を守るために5kmの区間を改修し、河床掘削、練り石積み護岸、コンクリート床固め、根固め水制を設置する。パンタレオン川の改修区間は3.4kmで、河床掘削、練り石積み護岸、コンクリート床固めを設置する。</p>					
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1990.1	2) ~	3) ~	4) ~	~
		EIRR	1) 7.30	2) 4.40	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	<p>&lt;M/P&gt; 長期計画では、アチグアテ川、パンタレオン川とも既往最大洪水に相当する30年確率を計画規模として採用した。アチグアテ川、パンタレオン川の想定氾濫面積は、16,000haで、これらの氾濫域のうち長期計画実施により、2,054戸を含む3,271haの区域が30年確率洪水に対し被害をうけなくなる。長期計画実施によるプロジェクト耐用年数期間の年平均便益は<math>3,478 \times 10^3</math>米ドルでEIRRは5.1%である。</p> <p>&lt;F/S&gt; 緊急計画で採用すべき計画規模としては、経済性および社会的必要性の観点から10年確率を採用した。 緊急計画実施により、10年確率洪水まで28家屋を含む291ha区域の氾濫被害を防ぐことができる。緊急計画実施による便益は<math>1,465 \times 10^3</math>米ドルで、EIRRは7.3%である。</p>					
5. 技術移転	河川工学の講演会を定期的に開催					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業内容を土砂、洪水防御計画に限定し、無償資金協力による事業化をめざす(平成10年度現地調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: プライオリティが低い。</p> <p>状況: 当河川にはグアテマラ国の幹線道路と鉄道が走っており、交通網の安全確保は至上課題であるが、財政難のため治水計画のような即生産増に結びつかない社会経済基盤プロジェクトに資金を廻す余裕がない。</p> <p>EIRRが小さいことから、グアテマラ国政府内部でのプロジェクトの優先順位が低く次のステージへの進行が遅れた。その後グアテマラ国政府は、事業内容の見直しを行い、無償案件という形で日本政府に1991年3月要請を行ったが採択には至っていない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 通信運輸公共事業省としては、本プロジェクトを緊急性の高い案件とみなし、日本の協力を要請しており、本件実施に際しては、アチグアテ川上流域の保全を含めて検討することを希望している。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1991年3月に無償資金協力の要請があげられたが、事業規模が大きく無償資金協力の枠を超えていたため承認には至らなかった。先方実施機関の予算規模は年間6,500万ドルであるが、年間予算の殆どが既存道路の補修及び維持管理に支出されているのが現状で、新規事業の実施は困難な状況にある。さらに本件の計画地域以外の太平洋岸地域各地で洪水による被害が発生しており、特にレタルオ県のサマラ川の洪水は、近年その深刻度を増してきており、本件で提案されたバンクレオン及びアチグアテ川の優先度が低下しているのも本件が遅延・中断となっている原因の一つとなっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年度日本政府に対し提案プロジェクトの一部実施のための無償資金協力を要請。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現地大使館に要請が上がっている段階である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1997年度無償資金協力を要請しているが、当国の資金手当てに障害があり、実現には至っていない。</p> <p>(平成10年度現地調査) 1997年9月にアチグアテ川の治水計画の実施のため無償資金協力の要請があげられたが不採択となった。同国は98年にハリケーン・ミッチによる洪水被害を受けており、河川流域の洪水防御対策が全国的に急務となっている。ハリケーン・ミッチの経験を踏まえて、アチグアテ川流域を対象として土砂洪水防御計画に限定し、全国の類似河川に適用可能なモデル的な計画に見直しを行い、我が国の無償資金協力による支援を得て事業を進めたいとしている。</p>				



# 案件要約表 (基礎調査)

CSA GTM/S 501/86

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ		
2. 調査名	グアテマラ市地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアテマラ市水道公社(EMPAGUA)	
	現在		
7. 調査の目的	グアテマラ市上水道水源の確保		
8. S/W締結年月	1984年12月		
9. コンサルタント	中央開発(株)	10. 調 査 団	団員数 8
			調査期間 1985.7 ~ 1986.9 (14ヶ月)
			延べ人月 50.11
			国内 17.44 現地 32.67
11. 付帯調査 現地再委託	地質ボーリング調査 (84,700千円)		
12. 経費実績	総額 312,886 (千円)	コンサルタント経費	241,154 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市峡谷流域とこれに隣接する東北部地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1Q	1)	49,559	内貨分 1) 11,382
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・深井戸掘削 38本</li> <li>・給水施設 34.2km</li> <li>・配水タンク 1,260m<sup>3</sup>~2,835m<sup>3</sup></li> <li>・送電設備 23,000m</li> <li>・既設井戸リハビリ</li> <li>・ワークショップ</li> </ul>		
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。</li> <li>・波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善、遠隔運搬を行っていた婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。</li> </ul>		
5. 技術移転	OJT:空中写真解析等		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	地下水開発事業実施。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施。

状況

次段階調査:

1994年5月2日 D/D+S/V:49ヵ月  
 1994年9月19日 コンサルタント業務開始(㈱中央開発インターナショナル)

資金調達:

1992年 6月16日 L/A 47.11億円(地下水開発事業)  
 \* 事業内容  
 ① 深井戸38本及び関連施設の建設  
 ② 既存井戸22本の修復  
 ③ コンサルティングサービス

関連事業実施状況:

(平成5年度現地調査)  
 ① EMPAGUA所有の井戸80本中80%に相当する64井戸への水位計の設置及び定期水質検査の実施  
 ② 自己資金1,800万Q (quetzal) による17本の新規井戸の掘削  
 ③ 仏国からの100万米ドルの借款による北部地域における水の生産と給配水システムの最適化調査  
 ④ EMPAGUAの組織・制度改善

世銀の経済近代化支援借款(91年～95年、総額1.2億ドル)の一部(EMPAGUA向け2300万米ドル)を用いて、TAHAL社(イスラエル)、E.T. ARCRER社(米国)、SANEPAR社及びCOMSIP社(ブラジル)から成るコンソーシアムと契約(2.15百万米ドル)し、89年から32ヵ月でEMPAGUAの組織運営、財政、投資、料金制度、人材育成等の21分野からなる組織・制度改善の策定を行うとともに、4万個の家庭用水道メーターの更新・設置、車輛7台の購入等を行っている。

# 案件要約表 (F/S)

CSA GTM/S 301/88

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	サント・トマス港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サント・トマス港湾公社				
	現在					
7. 調査の目的	第3期拡張整備計画					
8. S/W締結年月	1986年12月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 八千代エン지니어リング(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1987.5 ~ 1988.7 (14ヶ月) ~
					延べ人月	47.85
					国内 現地	24.33 23.52
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用					
12. 経費実績	総額	163,999 (千円)	コンサルタント経費	150,278 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリブ海側、サント・トマス港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	97,026	内貨分	1)	30,343	外貨分	1)	66,683
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主要事業内容	<p>短期整備計画(目標年次1995年)</p> <p>1)コンテナターミナル 延長:500m(-11m) 面積:25ha 荷役機械:ガントリークレーン3基、ストラウドキャリアー6台、フォークリフト1台</p> <p>2)石油ターミナル 延長:270m(-11m)</p> <p>3)航路の整備 水深 -11m 幅員 90m 航行援助施設 側面標識 2基、方位標識 3基、水域安全標識 1基</p>							
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	23.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	7.30	2)	0.00	3)	0.00
	<p>①船舶費用の節約 ②船舶の大型化による輸送費用の低減 ③代替港輸送に対する輸送費用の節約 ④新しいコンテナターミナルのための効率的な管理・運営システムの確立が必要 ⑤修理部品の適切な在庫管理及び修理要員とオペレータの訓練計画を含んだ荷役機械の適切な維持保守システムの導入</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ:港湾公社技術部長を受け入れ、同港計画作成に研修を実施した。</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>内航水路の浚渫工事及びターミナル盛土完工(1993年7月)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="395 432 496 479">終了年度理由</th> <th data-bbox="496 432 1497 479">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度理由	年度		
終了年度理由	年度				
<p><b>状況</b></p> <p>自己資金による事業: (平成5年度現地調査) 1992年12月～93年7月 内航水路の浚渫工事及びターミナル盛土完工 自己資金1.1億Q(業者: 関/パラスネダ社) 1995年中頃から自己資金1,500万Qをもって石油ターミナルの建設を行うべく検討中</p> <p><b>経緯:</b> (平成3年度在外事務所調査) 本調査の報告書は、EMPORNACの開発班および土木局で活用されている。優先度の高い案件の一つであるため、将来、実施されることになろう。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1988年に円借款の要請に対応した89年のOECF審査ミッションにより事業内容の評価が行われ、①ガントリークレーン3基を2基にする、②ストラッド・キャリアー6台を4台にする、③フォークリフトのキャパシティーを50%に低減する、④水路整備は環境への影響を配慮して補修・新設は行わない等の事業規模の縮小による融資が提案されたが、当時の「ク」大蔵大臣が同公社の返済能力を疑問視し、本件実施を承認しなかったため、円借款による事業実施は立ち消えの状況となった。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1993年8月 中米経済統合銀行(BCIE) 45百万Q 選択宣言決議が発行 *事業内容 ①コンテナターミナル500mの拡張 ②コンテナヤード20万㎡の建設 ③航行援助施設の整備 ④クレーンの設置 1997年12月完工予定であった(総工費525百万Q、うち外貨分45百万Q)。</p> <p>(平成5年度現地調査)(平成10年度在外事務所調査) 同行から融資に先立ちD/D及びEIAの実施を義務づけられたため、EMPORNACの自己資金(250万～300万Q)にて、1993年11月にEIA(環境影響調査)を実施し、1994年7月にD/Dを開始した。 しかし、BCIE融資は延期となった。</p>					

# 案件要約表 (F/S)

CSA GTM/A 301/88

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	モンハスかんがい計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧食糧省農牧食糧企画室(Unidad Sectorial de Planificación Agrícola de Alimentación) 農牧食糧省灌漑排水技術局(Dirección Técnica de Riego y Avenamiento)				
	現在					
7. 調査の目的	モンハス地域の農業開発を推進する為、技術的・経済的・財務的に妥当な水資源の開発と利用のための計画を策定					
8. S/W締結年月	1987年2月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)三祐コンサルタンツ			10. 団員数	11	
				調査期間	1987.7 ~ 1988.7 (12ヶ月)	
				延べ人月	61.01	
				国内	21.50	
				現地	39.51	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析、水位計設置、築堤材料試験					
12. 経費実績	総額	202,908 (千円)	コンサルタント経費	179,719 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラバ州モンハス地区(総面積 7,100ha、人口14,130人、首都より約150km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Q 2.5)	1)	46,850	内貨分	1)	18,464	外貨分	1)	28,386
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積: 4,800ha 貯水池: 主ダム 堤高49m 堤長 1,072m 堤体積2.63MCM 副ダム 堤高31m 頭首工: 取水量 4.3m<sup>3</sup>/s 導水路: 9.5km 水路工: 南主幹線水路 3.28m<sup>3</sup>/秒 8km 北主幹線水路 2.23m<sup>3</sup>/秒 15.2km 幹線水路 1.526m<sup>3</sup>/秒 18km 支線水路 0.338m<sup>3</sup>/秒 39km 調整池: 3ヶ所</p> <p>*上記予算は、1987年10月価格ベース、含価格予備費</p>							
計画事業期間	1)	1989.4 ~ 1995.9	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.50	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件]	牧草地を普通畑に転用し、灌漑施設を設置し、野菜類を主とする作付体系を計画する。作付面積は現況の約2倍の11,250haに増加し、作付率は234%に増大する。							
[開発効果]	直接計量可能な事業便益は農業生産の増分である。計画生産量達成時の年間事業便益は約2000万Qである。その他、国家開発計画に対する貢献、外貨獲得、食糧の安定供給、雇用機会の増大、生活水準の向上、農産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活用、経済的潤滑等の社会経済効果が期待できる。							
	*事業費の40%は政府補助							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 2名 ②現場における地質、土壌、農家調査等の調査法の指導およびパソコンによる数値整理の指導</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	地元住民より事業実施要請はされているが、政府決定には至っていない。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="391 436 502 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="502 436 1505 481">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査:                  (平成6年度国内調査)                  国内法の改定により本件のような開発事業には環境調査が義務づけられている。灌漑排水局では既に本件の環境調査を終えている。                  (平成9年度国内調査)                  1993年度にF/S実施コンサルタントの環境専門家が短期専門家に同行し、環境影響評価書のドラフトを作成した。</p> <p><b>資金調達:</b>                  *経緯                  (平成1年度国内調査)                  本プロジェクトは、優良案件としてプライオリティが高いが、国家財政の悪化により借款での実施は困難であるため、1989年3月に日本の無償資金援助の要請をしたが、事業費が4,685万ドルと規模が大きく無償資金協力の枠を越えていたため、不調に終わった。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)                  本プロジェクトの優先度は依然高く、1992年に入って、日本に対する援助要請を再度行う予定。</p> <p>(平成5年度現地調査)                  本件の優先度は高く、農業案件のなかでは最優先案件となっているが、先方実施機関では本件のha当たりに工事単価が7万Qで、通常の工事単価2万Qを大きく超え、事業費が大き過ぎるため事業化の目処は立っていない。</p> <p>(平成5年度現地調査)                  現在2名の短期専門家が派遣され(約1カ月間)、事業費の縮小、築堤材料採取地の検討(事業費縮小のため)を行っており、近日中に報告が出される予定となっている。先方機関はこの報告書の結果を検討し、無償及び借款による事業化を計画している。</p> <p>(平成6年度国内調査)                  短期専門家の調査結果によると、事業費は63百万USドルとなった。グアテマラ政府の本件に対しての実施の決定はされていない。</p> <p>(平成8年度国内調査)                  無償案件としては、金額が大きく、借款としては農民の負担が大きいためにプロジェクト推進のネックとなっている。政府の補助割合を増やさないと借款では難しい。</p> <p>(平成9年度国内調査)                  短期専門家派遣時に、現地で受益者および地元地方公共団体による“早期事業実施大会”が開催され、政府に事業の実施が要請されたが、政府決定には至っていない。借款による対外債務の増加を是認しない政府の政策のため、大型投資による開発は難しい状況にある。</p> <p>(平成9年度在外F/U調査)                  事業化が遅れている理由として、政権交替により政策が変更されたことと、行政的な引き継ぎが円滑でなかったこと、さらに事業費が大きいためにあげられる。                  MAGA(農牧食糧省)によると灌漑地拡大は1991年より現在までプライオリティーが高く、モンハスプロジェクトに投資(36,000ケツツアル/ha)する意志がある。しかし事業実施のためには調査の見直しが必要である。</p> <p>(平成10年度現地調査)                  灌漑面積の拡大は重要な農業政策の一つであり、農牧食糧省は引き続き本案件に対して高いプライオリティーを置きたいと事業化に意欲的である。事業化にあたっては、1987年から本格的に実施された灌漑事業の民営化政策(受益農民による施設の運営維持管理、施設整備事業費の一部負担)との関連を踏まえ、計画の見直し調査を改めて実施する必要があるとしている。</p>			

# 案件要約表 (F/S)

CSA GTM/S 302/89

作成 1991年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ				
2. 調査名	国際空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	民間航空総局(DGAC)			
	現在				
7. 調査の目的	オーロラ及びサンタ・エレナ空港施設拡張・整備計画				
8. S/W締結年月	1988年8月				
9. コンサルタント	日本工営(株)				10. 調査団 調査期間 1989.1 ~ 1990.2 (13ヶ月) 延べ人月 国内 27.65 現地 19.07
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	184,850 (千円)	コンサルタント経費	169,031 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オーロラ空港及びサンタ・エレナ空港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	60,261	内貨分	1)	37,124	外貨分	1)	23,137
	2)	18,815		2)	6,688		2)	12,127
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>オーロラ、サンタ・エレナ両空港の緊急・短期整備計画の内容は以下のとおりである。</p> <p>1) 緊急整備計画            ①オーロラ空港のASR/SSRの導入を含むレーダーシステムの更新及びCFR施設の更新            ②サンタ・エレナ空港の予備電源施設の更新</p> <p>2) 短期整備計画            ①滑走路・誘導路・エプロンの改良            ②排水施設の改良            ③ターミナルビルの改良            ④航行援助施設・照明施設の改良            ⑤電源施設・その他の空港支援施設の改善</p> <p>注) 上記プロジェクト予算1)はオーロラ空港、2)はサンタ・エレナ空港の予算を示す。</p>							
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	50.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	16.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ:すでにJICA及びJTCAの予算で航空分野の研修生を2名受け入れ、技術研修を終了した。</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済      <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金で可能な事業から実施。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="391 436 502 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="502 436 1505 481">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p><b>状況</b>  <b>実施事業:</b>          比較的少額でも実現可能な事業については、自己資金により着実に実施に移されている。          (1)オーロラ空港          レーダーシステム更新          (平成10年度在外事務所調査)          新レーダーシステム発注手続完了。一次レーダー、単一パルス二次レーダーが購入された。RAYTHEON-INDRAN社により今年中に設置される予定。この計画には新管制塔の建設が含まれ、1998年末に開始された。          (平成11年度在外事務所調査)          一次レーダーELTA、コンベンショナル二次モデルCOSSOR、一次レーダーシステムPYTHEON ARS 10SS、二次レーダーモノパルスインドラIRS20MP-L、レーダーデータ処理AIRCON2000システム、飛行プランデータ処理の更新については、土木工事進捗度80%、設備進捗度10%である。          コントロールタワー用レコーディングシステム及びVHF通信機          (平成5年度現地調査)          1992年に米国のAEROCOM社から200万Qで購入、93年7月に据え付けを完了          有視界飛行支援システム          (平成5年度現地調査)          1993年7月に米国CROUISE HANDS社から500万Qで購入、本年3月15日に据え付けを完了予定          ターミナルビルの改善、拡張          (平成7年度在外事務所調査)          設計契約をCOGUSA社と契約済。需要の増大により、まだ見積が出来ていない。諸施設そのものは準備されているが、安全確保の上で必要なインフラが未整備のため、設置時期はまだ決まっていない。          (平成10年度在外事務所調査)          1997年に、税関、手荷物コンベヤー、銀行サービス、レンタカー、ホテル、VIPルーム、荷物倉庫を含む改修を実施。JICA計画については、北部手荷物クレーム区域への手荷物コンベヤーの移転が実施されたのみである。JICAが短期計画として提案した北サテライト計画は当局により検討中である。          建設の一部が停止しているのは、短期的に空港の開発権を譲渡する計画が検討されているためである。          着陸用滑走路の舗装          (平成7年度在外事務所調査)          入札と施工が実施された。JICA案を若干変更。          (平成10年度在外事務所調査)          1994年頃にシグマ建設会社により5ヵ月にわたる工事が実施された。補足的に1988年には誘導路の一部の舗装が実施された。          (平成11年度在外事務所調査)          誘導路改善進捗中。          (2)サンタ・エレナ空港          レーダーシステム更新          (平成10年度在外事務所調査)          新レーダーシステム発注手続完了。単一パルス二次レーダーが購入された。RAYTHEON-INDRAN社により今年中に設置される予定。この計画には新管制塔の建設が含まれ、1998年末に開始された。          有視界支援システム          (平成5年度現地調査)          1994年度中に更新すべく、その予算を現国会に上呈中          ターミナルビル改良          (平成10年度在外事務所調査)          近年改修されたが、拡張はされていない。  <b>懸案事項:</b>          大規模プロジェクトについては、資金調達が困難で、実施が遅延している。          (平成5年度現地調査)          民間航空総局は、短期整備計画に係る円借款を要請すべく、1989年に大蔵省経済企画庁局と協議を行ったが、需要予測、事業規模が過大であり、事業費が高すぎるとして申請が却下され、その後、政府の社会セクター重視への政策変更もあり、何ら進展していない。          また我が国に対し緊急整備計画のレーダー更新に係る10億円の無償資金協力の要請を1990年に行ったが、実施に至っていない。1993年末には米国内企業Westhouse社が、また94年2月にはElectronics社がレーダー更新の調査を行い、現在、ファイナンスを含む要請書を作成中のことであるが、同局は本件事業費が1,000万～1,500万米ドルと高額にのぼるものでもあり、自己資金では実施困難であるとしている。          (平成10年度国内調査)          緊急整備計画、短期整備計画ともに完工していない状況である。政府は本件推進の立場であったが、反対政党に対し弱い立場であり、なかなか進展しない。</p>					



# 案件要約表 (M/P)

CSA GTM/S 101/91

作成 1993年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ		
2. 調査名	首都圏交通網整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の 担当機関	調査時	グアテマラ市	
	現在		
7. 調査の目的	グアテマラ首都圏における総合都市交通システムのマスタープランを作成する。		
8. S/W締結年月	1989年11月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) セントラルコンサルタント(株)	10. 団員数	11
		調査期間	1990.7 ~ 1991.12 (17ヶ月)
		延べ人月	73.00
		国内	6.00
		現地	67.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	349,832 (千円)	コンサルタント経費 329,276 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏 937km <sup>2</sup>																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Q5)	1) 477,400 2) 0 3) 0	内貨分	1) 295,600 2) 0 3) 0																								
		外貨分	1) 181,800 2) 0 3) 0																								
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1)フェーズI (緊急プロジェクト) ①バス整備 ②バス優先レーン整備 ③車線の有効利用整備 ④路面標示整備 ⑤舗装整備</p> <p>(2)フェーズII (短期プロジェクト) ①東西回廊の開発 ②ペリフェリコトラモ開発 ③ベタバ街路改良 ④15番街路改良 ⑤交差点の部分改良 ⑥バス専用道路(シウダッド・レアル〜4ゾーン) ⑦交通制御システム導入 ⑧パーキングカードシステム導入 ⑨歩行者モール開発</p> <p>(3)フェーズIII, IV(中期、長期プロジェクト) ①中環状道路東部区間開発 ②交差点改良 ③バス専用道(ミスコ〜旧市街地) ④4ゾーンのバスセンター改良 ⑤郊外バスセンター建設 ⑥バス検査センター建設 ⑦交通制御システム開発 ⑧交通安全公園開発</p> <p>(4)長期プロジェクト ①外環状道路開発 ②中環状道路北部区間開発 ③内環状道路改善 ④CA9(南)改良 ⑤CA1(東)改良 ⑥13番街路、6a番街路及び35番街路改良 ⑦南ブルーバード道路改良 ⑧バス専用道路(ビジャ・ヌエバ〜旧市街地)開発 ⑨1ゾーンのバスセンター開発 ⑩駐車場開発</p>																										
4. 条件又は開発効果	<p>走行費用の節約及び時間費用の節約を便益として、M/PのEIRRを計算すると、45.5%という高い率を示した。個々の主要プロジェクトのEIRRは以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">No.</th> <th style="text-align: left;">Project</th> <th style="text-align: left;">EIRR (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>Outer Ring Road (North)</td><td>20.8</td></tr> <tr><td>2</td><td>Outer Ring Road (South)</td><td>33.4</td></tr> <tr><td>3</td><td>Middle Ring Road</td><td>11.9</td></tr> <tr><td>4</td><td>East-West Corridor</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>9</td><td>Ave. Hincapie</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>10</td><td>Ave. Petapa</td><td>47.6</td></tr> <tr><td>17</td><td>Busway Development</td><td>22.4</td></tr> </tbody> </table>			No.	Project	EIRR (%)	1	Outer Ring Road (North)	20.8	2	Outer Ring Road (South)	33.4	3	Middle Ring Road	11.9	4	East-West Corridor	16.9	9	Ave. Hincapie	40.7	10	Ave. Petapa	47.6	17	Busway Development	22.4
No.	Project	EIRR (%)																									
1	Outer Ring Road (North)	20.8																									
2	Outer Ring Road (South)	33.4																									
3	Middle Ring Road	11.9																									
4	East-West Corridor	16.9																									
9	Ave. Hincapie	40.7																									
10	Ave. Petapa	47.6																									
17	Busway Development	22.4																									
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ ③技術移転セミナーの開催</p>																										

## III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	各提案事業は順次実施されている。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>各提案事業は順次実施されているため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	各提案事業は順次実施されているため。
終了年度	1999 年度				
理由	各提案事業は順次実施されているため。				

## 状況

M/P調査の結果、①道路網計画、②公共交通計画、③交通管理計画の3部門において2010年までに実施すべき31プロジェクトが提案されていた。

## (1) 東西回廊、ベタバ道路、バス専用道路、ゾーンバスセンター、郊外バスセンター、バス検量センター

6つのプロジェクトを1案件として1994年度のF/S案件として日本政府に要請

1995年4月 事前調査団派遣 S/W締結

1995年8月～1997年2月 JICA F/S「首都圏交通網整備計画調査(S 313/96)」

## (2) 交差点の改良

1995年より着工予定(中米経済統合銀行融資 3,000万Q)

当初、JICAへのF/S要請に含まれていた(本計画はM/Pでは4交差点の地下式立体交差が提案されているが、工費の観点からプライオーバーに変更している)。

## (3) フェーズI、フェーズIIの短期計画14プロジェクトのうち3プロジェクト

資金調達:「グ」市役所の自己資金

・6地区15通りの改良(予算:600万Q、工期:92年11月～94年4月)

・バス停留所250ヵ所の改良(予算:300万Q、工期94年1月～94年12月)

・道路標示の改良(予算:70万Q、工期94年1月～2年間)

## (4) 交通制御システムの改良

交通制御の管轄を警察からグアテマラ市への変更を行うための法案を現国会に上呈中であり、成立後、予算手当てをし、95年上半期から実施予定。

## (5) ヒンカビエ通り

(フェーズIVの長期計画13プロジェクトに含まれ、事故多発地帯)

運輸通信公共事業省により橋梁の建設、路肩の繰型改良、拡幅等計画の一部が実施

(予算:2,000万Q、工期:92年5月～6月)

## (6) ミドルリングロード計画(中期計画4プロジェクトの一つ)

(平成5年度現地調査)

一部区間3kmについて今年11月から700万Qの予算をもって「グ」市役所の直営工事として着手予定。

## (平成11年度在外事務所調査)

事業進捗状況は次の通りである。( )内は事業費、建設期間、進捗度を示す。

グアテマラ市資金による事業:ラバス道路(4,000Q、1998、100%)、アタナシオ・ツル(9,000Q、1999、70%)、垂直標識(8,000Q、1998-99、100%)、ロセベル道路(Via Reversible Roosevelt、10,000Q、1998、100%)、レロホ・デ・フローレス道路(8,000Q、1999、100%)、7aアベニダ道路(2,000Q、1999、100%)

BCIE融資による事業:舗装面塗装(7,000Q、1998、100%)、新バス800台取得(450,000Q、1997、100%)、オペティスコ道路(24,000Q、1994-95、100%)、ラス・チャルカス道路(17,000Q、1995-96、100%)

民間資金・その他資金による事業:歩道橋250ヵ所の改善(64,000Q、1998-2000、90%)、カビージャス・セニョリアレス地下駐車場(19,000Q、1998、100%)、コンコルディ広場地下駐車場(14,000Q、1999-2000、80%)、南バス・ターミナル(3,000Q、1999-2000、60%)、北バス・ターミナル(5,000Q、2000-2001、30%)

# 案件要約表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 202B/91

作成 1993年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	首都圏生活廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	グアテマラ市公共清掃局(DLP)、グアテマラ市清掃部				
	現在					
7. 調査の目的	1)西暦2000年に向けて公衆衛生の向上と環境保護を図るため、グアテマラ首都圏廃棄物処理計画を策定する。2)1996年までに達成しなければならないと考えられる最優先プロジェクトの実施可能性についての検討。					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	CRC海外協力(株) (株)環境工学コンサルタント			10. 調査団	12	
11. 付帯調査 現地再委託	テレクトロ(測量・ボーリング)、アセロス(コンテナ製作)、TVR(ビデオ製作)				調査期間	1990.6 ~ 1991.9 (15ヶ月)
					延べ人月	70.88
					国内 現地	24.40 46.48
12. 経費実績	総額	287,454 (千円)	コンサルタント経費	271,975 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ市、ミスコ、ビジャヌエバ、チナウトラ、ビジャカナレス、サンタカタリナビヌーラ(推定人口 1,532,000人 1990年)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5Q=¥ 26.25	M/P	1) 33,663	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 7,910	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>&lt;M/P&gt; (2000年目標、推定人口2,047,00人)</p> <p>(1)収集率の向上 (2)最終処分場の改善 ①トレボル最終処分場を準衛生型埋立場へ直ちに改善 ②新衛生埋立場建設</p> <p>(3)制度面の改善、財政の強化 ①民間収集業者への収集事業認可 ②機材管理プログラム ③住民教育と住民参加プログラム ④職員訓練プログラム ⑤有価物回収プログラム ⑥公共清掃局への改編 ⑦廃棄物首都圏委員会の開設</p> <p>* 上記事業費は最終処分場に係る費用(15,392)と追加的費用(操業費+資本金)(18,271)の合計額</p> <p>&lt;F/S&gt; (計画年次1996年、推定人口 1,841,000人)</p> <p>(1)周辺地域でのごみ収集(コンテナ収集実験、機材管理実験の実施) ①民間収集業者への委任 ②市収集車の更新・増強 ③収集機材充実 ④収集困難地区へのサービス強化</p> <p>(2)最終処分場の改善 ①トレボル埋立場改善 ②グアカマイヤ新処分場開設</p> <p>(3)組織制度、財政の改善 ①ワーキンググループ設置 ②首都圏廃棄物委員会設置 ③ごみ処理予算増強 ④住民衛生教育パイロットテストなど</p>					
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 8.00	2) 20.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	<p>①M/P、F/Sとも、ごみの種類は有害廃棄物を除く固型廃棄物を対象。</p> <p>②国民総生産の年成長率 1991~95年 4%、1996~2000年 3%。</p> <p>③二元収集システム(官民システム)は10年間維持かつ推進。</p> <p>④衛生的な資源回収は10年間続行かつ推進。</p> <p>⑤住民の協力が得られる。</p>					
[開発効果]	<p>①地区別収集事業認可方式による民間活力を利用した収集サービスの拡大。</p> <p>②組織、機材等の改善による周辺地域での市の収集サービスの拡大。</p> <p>③トレボル最終処分場の早期改善により住民間で衛生埋立の理解が深まり、グアカマイヤ新処分場開設の可能性が高まる。</p> <p>④模倣の埋立場使用による運営効率の向上、不法放棄の抑制。</p> <p>⑤住民教育の推進による清掃事業への住民協力体制の確立。</p>					
5. 技術移転	F/S期間中視察機材による住民衛生教育にカウンターパートが参加し、効果をあげた。					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中  <input type="checkbox"/> 実施済  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済  <input type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>一部事業実施済: 状況欄(1)、(4)、(5)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b>                  (1)トレボル埋立地                  次段階調査:                  1992年1月 B/D                  資金調達:                  1992年3月 E/N 3.09億円(首都圏生活廃棄物処理機材整備計画)                  * 事業内容                  現在グアテマラ市が抱えている衛生問題を解決するための生活廃棄物処理機材(ブルドーザー4台、ホイローダー2台、土砂運搬用ダンプトラック4台、ごみ収集用ダンプトラック10台)の供与。                  グアテマラ市自己資金                  (平成10年度在外事務所調査)                  回収、輸送、処理プラント、衛生埋立に対するIDB融資(US\$34.7mil.)承認待ち。                  (平成11年度在外事務所調査)                  固形廃棄物プロジェクトはIDB融資の融資では稼動していない。処分場、埋立、トリージャプラント等について、20年の期間での国内・国際公開入札が200年4月末に実施される。                  工事/実施プロジェクト:                  * 供与機材                  1993年5月 引渡(ブルドーザーについては、専門家による操作・保守が10日間に渡り、トラック・ホイローダーについては、2日間の操作指導が実施された)                  車両・重機の予防保全、電気系統の維持、及び修理部品の施加工を行う中央整備工場が清掃部から独立して設置され、人材・予算面でより充実した。本機材供与計画により、部品が安定供給されることで、車両・重機の稼働率は著しく改善されるものと期待される。                  * 専門家派遣                  1993年11月～12月 埋立専門家2名が派遣され、埋立処分の実施指導を実施し、処分改善に著しく貢献した。                  * グアテマラ市自己資金                  トラック搬入路4カ所、オフィス2棟、トラックスケール4台の整備が行われ、現在、市内の市場・街路系の100%、家庭系の75～80%のごみ収集を行っている。                  * その他                  トレボル最終処分場、重機置き場、部品倉庫、作業員詰所が建設され、また完成したスカベンジャー用の住宅には、すでに住民が生活している。</p> <p>(2)グアカマヤ新埋立地                  住民の反対によって、遅延している。                  (平成11年度在外事務所調査)                  近隣住民の反対運動により、プロジェクトの候補地から除外された。</p> <p>(3)民間業者への収集委託の拡大                  一度委託を行ったが、失敗した。その後の措置を検討中。                  (平成11年度在外事務所調査)                  固形廃棄物の回収及び輸送サービスの整備と管理に向け、地域区分システムとルート設定が提案された。2000年4月1日から2ヵ月の予定で機能性の試験が開始される。</p> <p>(4)収集事業の認可制度                  収集車両の認可制度を導入し、民間所有の239台に対して年一回の定期検査を行い、収集地区の規制を行っている。                  (平成11年度在外事務所調査)                  307台のトラックに関して民間回収業者の確認と承認を行った。これらのトラックは回収サービスの実施に向け286ルートに配分される。</p> <p>(5)住民衛生教育                  JICA供与のビデオを用いた成人教育(週末)と小学生教育(平日)が行われ、既に25万人が対象となった。</p> <p>(6)廃棄物首都圏委員会                  一旦召集されたものの、うまく機能しておらず、中断した。</p> <p>(7)清掃部の改変                  試問委員会が措置され、95年には実現の予定。</p> <p>その他:                  (平成10年度在外事務所調査)                  1996年11月より、都市固形廃棄物処理についての環境計画の策定が行われている(IDB資金US\$360,000による)。</p>				

# 案件要約表 (M/P)

CSA GTM/A 101/92

作成 1994年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ		
2. 調査名	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画		
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号   301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農牧食糧省 (MAGA) 農牧食糧企画局 (USPDA)	
	現在		
7. 調査の目的	グアテマラ国最南東部に位置するフティアパ県を対象とした農牧業農村総合開発計画策定に係わるマスタープラン調査の実施		
8. S/W締結年月	1991年11月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団 団員数 10 調査期間 1992.3 ~ 1992.12 (9ヶ月) 延べ人月 国内 22.10 現地 29.50
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析		
12. 経費実績	総額 193,448 (千円)	コンサルタント経費 176,645 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ国フティアパ県全県		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 61,300	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 26,358	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上記予算1)は、M/P全体、2)は優先プロジェクト</p> <p>M/Pにおいては合計12のプロジェクトが提案され、このうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画とモンツファール農村総合開発計画が優先プロジェクトとして選定された。</p> <p>サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画: 既存のポンプ場の修復と新たなポンプ場の建設による灌漑計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた、農村総合開発計画</p> <p>モンツファール農村総合開発計画: 2,400haの灌漑計画と1,065haの排水計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた農村総合開発計画</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>優先プロジェクトの経済的內部収益率はサンタ・カタリーナ・ミタ計画が15.7%でモンツファール計画が27.8%となっている。</p> <p>【開発効果】</p> <p>①農作物の生産拡大及び畜産の改善による農家経営の安定、輸出の振興、雇用の安定</p> <p>②野菜出荷、貯蔵施設、農道の整備により、地域住民の流通部門への参加、雇用の創出、農産物の付加価値</p> <p>③農村給水事業により婦女子の水汲み労働が軽減される。また地域の保健・衛生環境が改善される。</p>		
5. 技術移転	<p>当該調査には、カウンターパートとしてグアテマラ農牧食糧省の各機関の牧師、エコノミストの合計22名が参加した。これらの人員に対し現地調査を通じて農村総合開発計画の開発手法等の技術移転が実施された。</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	農道計画の一部実施中(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p><b>資金調達:</b>                  (平成8年度国内調査)                  「グ」政府は優先事業としてサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発及びモントゥファール農村総合開発の2件の事業化のための無償資金協力の要請を1993年9月にあげている。サンタ・カタリーナ・ミタ計画及びモントゥファール計画について、B/D実施予定案件リストに載ったもののその後の進展は無い。                  (平成9年度国内調査)                  その後進展はなく、実施に至っていない。</p> <p><b>経緯:</b>                  先方機関ではこの2件のうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発の方に高い優先度を付しており、その理由は既存施設を利用する形で計画されているからである。モントゥファール農村総合開発計画については経済企画庁と事業内容の検討・調整を実施しており、サンタ・カタリーナ・ミタの事業化の後に事業化の計画となっている。</p> <p>(平成9年度国内調査)                  サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画地区では、農道計画の一部が実施されている。農牧食糧省は両計画の早期実施を切望していた。</p> <p>(平成9年度在外FU調査)                  1992年より現在に至る政策変更、投資優先順位の変化、事業費が大きいこと、市の経済状況等の要因から事業の実施が遅れている。農業省は、プロジェクトは現在フィージブルでないので実施に向けて内容等を見直す必要があるとしている。</p> <p>(平成10年度国内調査)                  政権の交替、政策の変更、内戦終結の和平合意により、政府の開発対象地域(中西部山岳地域)内容が大きく変わった。そのため本事業は実施に至っていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)                  サンタ・カタリーナ・ミタにおいて、農業省が灌漑インフラと揚水機材に関する事業を実施した。国会はティアパ県を含む国内北東部の開発プロジェクトの実施を承認した。</p> <p>(平成12年度国内調査)                  農業省が実施したサンタ・カタリーナ・ミタの灌漑インフラと揚水機材に関する事業は、本調査の提案事業の一部である。またサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発及びモントゥファール農村総合開発の2件の事業化のための無償資金協力の要請が実現されない理由については不明である。</p>		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 203/95

作成 1996年7月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	中部高原地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地域振興庁 (INFOM)				
	現在					
7. 調査の目的	地方都市上水道の水源(地下水)開発					
8. S/W締結年月	1993年9月					
9. コンサルタント	国際航業(株)			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1994.1 ~ 1995.7 (18ヶ月)	
			延べ人月		58.50	
			国内 現地		17.50 41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	井戸試験、揚水試験10ヶ月、掘進延長1,947m					
12. 経費実績	総額	324,149 (千円)	コンサルタント経費	231,000 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ国中部高原の54地方都市、F/S対象は10都市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0
		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0
		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0

**3. 主な提案プロジェクト/事業内容**

第一段階調査は54都市をカバーするM/P策定、水利用事象・給水現況、水源開発ポテンシャルの概要調査を実施して54都市の類型化を実施。10都市F/S対象を選別。第二段階調査では、地下水開発の可能性と、給水施設の維持管理に関連した社会経済条件により選定された10都市についてF/Sを実施した。その結果、10都市に於ける水源開発(試験井1本で足りる町を除外)及び給水施設の改善(排水池の増設及び新水源からの送水施設の建設)を提案した。

計画事業期間	1)	1996.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	30.45	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	6.56	2)	0.00	3)	0.00

水道施設の維持管理費の徴収率80%以上(各戸の支払いは Municipality によって異なるが一般に10~15ケツツアル/月の範囲)

- ・健康的な生活、罹病率の低下、医療費の低減等
- ・水の安定供給のある地域の土地資産額の高揚
- ・火災による財産消滅の低減

**5. 技術移転**

①OJT: 8ヶ月間-2名  
②研修員受け入れ: 1995.2~3-1名  
③セミナー: 1995.5.10-24名  
④報告書の作成

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中                  ● 実施済                  ○ 一部実施済                  ○ 実施中                  ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中                  □ 遅延・中断                  □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用                  □ 遅延                  □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による工事完工(平成11年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p><b>状況</b></p> <p>(平成8年度国内調査)                  1994年前半 マスタープラン調査実施                  1994年後半～1995年前半 F/S実施、1996年7月F/R提出                  F/Sを実施した10都市の地下水開発について、INFOMは日本政府に無償資金協力の要請を出した(1995年10月)。</p> <p>資金調達:                  (平成10年度国内調査)                  無償資金協力 E/N 1997年12月10日 11億9800万円「中部高原地下水開発計画」</p> <p>*融資内容                  井戸建設(サン・ファン・コマラバ、モモステナンゴ、サン・カルロス、カホラ、ナウアラ5自治体)、ポンプ据え付け、送水設備及び配水管等の建設(上記5自治体の他サンタ・マリア・デ・ヘスス、サンマルティン、ヒロテペケ、サンタ・ルシア・ウタラン、サン・フランシスコ・ラ・ウニオン4自治体)、井戸補修機材、水質分析機材等の供与。</p> <p>工事:                  (平成11年度在外事務所調査)                  完工</p>			



# 案件要約表 (M/P)

CSA GTM/A 106/96

作成 1997年6月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ		
2. 調査名	バハ・ヴェラパス県森林管理計画		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	森林野生生物総局(DIGEBOS)	
	現在	国家森林局(INB: Instituto Nacional de Bosques)	
7. 調査の目的	バハ・ヴェラパス県全域約28万haを対象に、森林資源調査を行うとともに、森林管理計画を策定する。森林管理の実践の場及び森林施業技術の研修の場としてのパイロット・フォレストを設定し、詳細森林調査を行い、パイロット・フォレスト管理計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1994年4月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 (株)バスコインターナショナル	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1995.1 ~ 1996.12 (23ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 23.52 現地 45.46
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、地形図作成、住民等意向調査		
12. 経費実績	総額	298,863 (千円)	コンサルタント経費 289,593 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バハ・ヴェラパス県全域(28万ha)及び同県内のサン・ヘロニモ国有林(1,700ha)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. バハ・ヴェラパス県の森林管理計画 立地区分をもとに森林を生産林、保全林、保護林に区分し、各区分について施業基準を設定した。また林産業の振興に関する提案を行った。計画策定に当たっては環境への配慮を行った。 2. サン・ヘロニモ国有林管理計画 森林施業計画: 生産林、保全林の施業方針、施業方法を定めた。 社会林業計画: 国有林内外の住民が利用する耕作地・草地の利用計画 演習林計画: 展示林、採種林、見本林、試験林 研修計画: 営林署及び国有林を拠点とした研修計画		
4. 条件又は開発効果	[条件] ・森林区域の登録を促進する。 ・本計画をもとに当該行政機関が民有林計画を策定する。 ・国有林の境界を明確にする。 ・国有林内での住民による林業外利用区域の確認を行う。 ・国有林内での住民による造林・保育区域の取扱いを明確にする。  [開発効果] ・地域住民の雇用創出 ・道路インフラの整備 ・森林消失面積の減少 ・土壌生産力低下の防止 ・森林、林業に関する啓蒙・普及		
5. 技術移転	1. 研修員受け入れ: 2名 2. OJT 3. 技術移転セミナー		

Ⅲ. 調査結果の活用現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用  □ 遅延  □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査結果の活用。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="389 427 491 477"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="491 427 1505 477"> <p>2001 年度 成果の活用が確認された。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 成果の活用が確認された。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 成果の活用が確認された。</p>		
<p><b>状況</b> (平成9年度国内調査)</p> <p>1. 組織改革 1997年1月2日に新森林法が施行。C/P機関であった森林野生生物総局(DIGEBOS)は国家森林局(INAB: Instituto Nacional de Bosques)となる。組織改革に従って旧DIGEBOS職員の多くが交替したが、調査時のキーパーソンであったIng. Noengry氏は現在調査対象地域を管轄するII営林局の技術顧問として本計画の実施に向けて努力している。同氏によれば現在INABでは長官の上に運営委員会(Junta directiva)という最高意志決定機関が新設されたため、本計画の円滑な実施に向けて同委員会への外交レベルでのコンタクトが重要であるとの事である。</p> <p>2. 活用 航空写真、各種主題図、各調査結果はINABの業務実施に活用されている他、農牧食糧省が実施するパハ・ヴェラバス県を含むチクソイ川上流域5,494km<sup>2</sup>の天然資源の管理及び村落開発を目的としたチクソイプロジェクト(UNEPROCH)にも利用されている。また地域の開発を推進するPLV(ヴェラバス地域総合開発計画:GTZ、JOCVが援助)にも利用されている。</p> <p>3. 状況 (平成10年度在外事務所調査) サン・ヘロニモ国有林で実施予定のサブ・プロジェクトは資金不足のためいずれも未実施である。JICAに対して無償資金協力及び専門家(インベントリー及び森林保全)2名の派遣を要請したが、回答は得られていない。本邦研修については、DIGEBOSの専門家1名に対して天然資源についての研修が一月行われた。 サン・ヘロニモ国有林の管理は国家森林局(INAB)が行っている。しかし、現在、当国有林の開発権の民間への譲渡が検討されている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 森林政策の変更により、INABが森林用途の土地における植林および維持管理を行う土地所有者(自治体を含む)に奨励金を交付することになった。これにより、土地所有者の森林運営及び植林への参加が行われている。</p> <p>サン・ヘロニモ農場プロジェクト (平成13年度在外事務所調査) 農場・諸機関・学校の地域メンバーによる活動であり、森林火災のコントロールと予防に関する教育ならびに農業の地域メンバーによるグループ編成活動である。このプロジェクトは各市町村およびサン・ヘロニモ・パハ・ベラバスに本部を置くINABの技術者の支援を受けている。</p> <p>実施内容 1. 森林法規則第12条に基づく森林委託が実現可能かどうかについての調査を森林コンサルタントが行う。 2. 国営農業の管理。組織的・技術的森林活動ならびに既存森林の管理と監視を行い、農場の更新可能な天然資源の保全を達成する。</p> <p>目標 1. 森林法に基づく国営サン・ヘロニモ農場の委託、ならびに更新可能な天然資源の保全に向けた管理の実施。 2. パハ・ベラバスの国営サン・ヘロニモ農場の委託に関わる手続き。 3. パハ・ベラバスの国営サン・ヘロニモ農場の更新可能な天然資源の持続的運用について、農業近隣地域の参加を促進する。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 現在も違法伐採の管理、森林火災の予防及び管理、農場内の資源に対する監視・管理に関しては現在も実施している。</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 219/96

作成 1997年6月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ				
2. 調査名	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在	グアテマラ首都圏上水道局 (EMPAGUA)			
7. 調査の目的	首都圏 (グアテマラ市及び周辺7市の一部) を対象とした公衆衛生の改善、環境保全のための下水・衛生セクターのM/P (目標年次: 2015年) を策定し、選定された優先プロジェクトについてF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	(株) 日水コン (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 団員数	9
				調査期間	1995.3 ~ 1996.9 (18ヶ月)
				延べ人月 国内	0.00 20.88
				現地	42.42
11. 付帯調査 現地再委託	1年次: 水質調査、上水使用料/汚濁負荷量原単位調査、生活排水以外の汚濁に関する調査、既存施設の機能調査、住民意識調査 2年次: 測量調査、地質調査				
12. 経費実績	総額	321,048 (千円)	コンサルタント経費	297,686 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 387,793	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 38,843	内貨分	1) 3,963	外貨分	1) 34,880
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
M/P: グアテマラ首都圏の20,470haの下水道/衛生施設の段階的整備計画及び維持管理/運営計画						
F/S: M/P地域の最優先地区 (South-3地区: 2,360ha) の下水道/衛生施設の建設計画及び維持管理/運営管理						
計画事業期間: M/P: 1999~2015年 F/S: 1999~2001年						
計画事業期間						
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
	EIRR	1) 5.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 5.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件] M/P: ・衛生施設の運転・管理システムの強化 ・下水道施設の運転・管理システムの強化 ・公共水域への排水放流水質基準の見直し ・地下水保全法の設定 F/S: ・下水道整備基金の創設 ・下水処理場予定地の早期取得 ・EMPAGUAの法的規正力の強化						
[開発効果] 上記の措置を実施すること及び下水道施設/衛生施設を整備することにより、水環境、生活環境の改善及び重要な水道水源である地下水の保全となる。						
5. 技術移転						
①OJT (現地) ②クラスルームレクチャー ③セミナー						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業実施に向け準備・検討中(平成12年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b></p> <p>(平成9年度国内調査) F/Sで提言したSouth 3地区の下水道施設の建設計画をローンにより実施する予定であったが、F/S調査終了後のグアテマラ市の経済状況が悪化し、また、グアテマラ市としてのローンプライオリティは公共生活改善のためのバス等の購入の方が高く、下水道に対するローンは大変遅れることになった。</p> <p>一方、South 3地区から出る下水が河川を含む生活環境を急速に悪化させること、及び、グアテマラの上水道水源である地下水汚染が進むことが懸念されるのでEMPAGUAは最低必要な下水道施設の建設に関する案件を無償資金協力案件として要請するため、要請状を作成し、グアテマラ国の管轄機関であるSEGEPLANに提出し、その後承認を受けたと聞いている。</p> <p>(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) ローン案件として要請される予定であったが、他の優先度の高い案件に先行された。現在、大統領府企画庁(SEGEPLAN)を通じて有償資金協力の交渉が進められており、1999年1月頃に日本政府に要請する予定である。</p> <p>要請内容 ・OECSFローン ・予定実施機関:グアテマラ首都圏上下水道局(EMPAGUA) ・予定実施時期:2000年頃 ・事業内容:F/Sの最優先地区の下水道/衛生施設の建設及びそれに関するD/D、施行監理(S/V)等のコンサルティング業務</p> <p>(平成11年度国内調査) グアテマラ中央政府に日本へのローン要請候補案件が3件有り、そのうちの1件が本件に対するローン要請であり、政府内で1案件を選ぶ検討を行っている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) グアテマラ政府(SEGEPLAN及び大蔵省)は本件を第一優先にすることを決定した。1999年12月にEMPAGUAから大蔵省への書類が提出された。 要請予定金額:US\$128,460,000 事業内容:下水収集管、下水処理場等</p> <p>(平成13年度国内調査) 本件は優先プロジェクトであるが、グアテマラ首都圏上下水道局(EMPAGUA)が財政難に陥っており、円借款による実施は難しい状況になっている。現在、円借款の要請はしていない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 実施機関は既存情報や計画情報の収集を行っている。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

CSA GTM/S 313/96

作成 1997年6月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	グアテマラ					
2. 調査名	首都圏交通網整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	首都圏の道路網の改善と、公共交通システムの強化を図ることを目的とした交通網整備計画のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)長大			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1995.9 ~ 1997.1 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	4.20 35.30
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、交通調査、環境調査は現地再委託					
12. 経費実績	総額	382,980 (千円)	コンサルタント経費	210,378 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グアテマラ首都圏						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	5,967	内貨分 1)	3,473	外貨分 1)	2,494
		2)	43,592	2)	25,170	2)	18,422
		3)	6,238	3)	3,743	3)	2,495
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. ベタバ道路 グアテマラ市とその南部に位置するベタバ市を連絡する幹線道路の建設計画。道路延長7.2kmの4車線道路で道路幅員30mで計画している。</p> <p>2. FEGUA バス専用道路 グアテマラ市は市街地を南北に縦断する都市間鉄道がある。この鉄道の両側の未使用の鉄道敷地を転用して、バス専用道路を建設し、バス交通の輸送力の増強を図る。</p> <p>3. バス検査整備センター グアテマラ市内バスの整備状況を改善し、バスサービスの改善を計り、公共輸送を増強させるとともにバスによる大気、騒音、振動などの都市公害を低減させる。年間バス検査台数3000台の整備センターの建設を計画。</p> <p>(建設事業期間)</p> <p>1. 1998~2000 2. 1998~2003 3. 1997~1998</p>						
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
		EIRR 1)	21.60	2) 49.00	3) 44.10	4) 0.00	
		FIRR 1)	8.37	2) 6.44	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件]	ルート沿いの住民移転で良好な居住環境の整備が必要。公共交通、優先政策と受益者負担政策を基本に、有料道路システムの導入を図る。バス検査、整備センターは、市が直接管轄する。						
[開発効果]	<p>・バス専用道路FEGUAルート沿いの都市開発軸周辺の都市開発</p> <p>・全ての車輛検査制度導入の基礎となり車による都市公害の低減を図る。</p>						
5. 技術移転	日本における交通施設の視察と設計技術の修得						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                              <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金及びBCIE資金により、提案事業の一部が実施(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="391 425 494 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="494 425 1511 481">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p><b>状況</b> * JICA M/P「首都圏交通網整備計画(S 101/91)」より派生。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) グアテマラ市独自の資金により、ナランホ橋建設及び東西幹線道路の補足工事が実施されている。またJICA調査の中で提案された市の信号機、標識、バス停、機器の更新の40%が実施され、公共交通運営機関に引き渡された。東西幹線道路とアタナシオ・ツル計画の次段階調査(D/D)を2000～2001年に実施する予定で、今年末までに融資申請を提出する予定。</p> <p>日本の技術協力: (平成10年度在外事務所調査) 1999年～1年間 研修員(4名、公共輸送)受入</p> <p>(平成10年度現地調査) 順調に事業化が進んでいる。1995年以降、交通推進法、公共運輸法、市町村支援法等の法制度が整ったことにより資金調達が可能になったこと、首都圏の交通網整備をマスタープランで提示された計画で進めることの重要性を中央政府が理解したこと、更には現政権の大統領がかつてグアテマラ市長であったことなどが事業化の主な促進要因である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 現在までに次の建設が完了している: ラ・バス道(5km)、アタナシオ・ツル道(5km)、ラフェエル・ランディバル通り(5km)、舗道の表示、バス取得、立体交差、信号網等 「グアテマラ市信号システムの中央制御及び自動化」について、日本の援助を要請中。 「グアテマラ市立体交差プログラム」について、F/Sが自己資金により実施中。中米経済統合銀行(BCIE)への要請はペンディング。</p> <p>(平成12年度国内調査) 1) ベタバ道路: 公共事業省が一部改良をしたが、全体としての進展はない。 2) FEGUA バス専用道路: 進展なし。 3) バス検査整備センター: 1997年にグアテマラ市より日本政府に無償資金供与の要請が提出されたが、採択されなかった。</p> <p>(平成13年度国内調査) 提案プロジェクトのうち、東西回廊の一部は中米経済統合銀行(BCIE)の資金で実施された。公共交通の整備については、本調査のマスタープランの構想に基づき、大型バス導入による幹線ルートの新設とバス網の再編が行われた。 未実施プロジェクトとしてバス専用道路の建設があるが、その阻害要因として以下のことがあげられる。 ① FEGUA(鉄道)の再建との足並みが揃わない。 ② 資金の目的がつかない。 今後の課題としては、新型バス導入へシフトしていた政策を、インフラ整備とバスシステム整備をともに行うという政策へ転換する必要がある。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1. ベタバ道路: プロジェクトにより街の南の交通が改善された。また、現在は、この部分の道路統合の一部としてアタナシオ・ツルプロジェクトが統合されている。アタナシオ・ツルは、フェグア鉄道路線に沿った専用道路として計画されていた。 2. FEGUA バス専用道路: アタナシオ・ツルの新区間拡張にはバス専用道路は含まれていない。 3. バス検査および整備センター: 申請していない。しかしながら、市の交通局(800台のうち)のバス300台が稼働中である。大気の質改善と整備基準改善に向けて、運用申請が計画されていた。</p> <p>(平成14年度国内調査) 提案された道路建設計画East-West Corridor 13kmの内、郊外部8.3km(300mのバラコ(峡谷)を渡る橋梁を含む)が完成供用されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) アタナシオ・ツル幹線道路: 工事進捗度 90% 南エキストラ・アーバン・バスターミナル(長距離路線乗り換えセンター): 現在は立案段階で、営業開始は2003年6月を予定(BOTで実施) 都市バス専用道路(幹線道路南コリドール・アギラール・パトレス): 現在は立案段階で、営業開始は2003年6月を予定(BOTで実施)</p>					

# 案件要約表 (F/S)

CSA HND/A 301/78

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ホンデュラス					
2. 調査名	Choluteca川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省 (Ministerio de Recursos Naturales)				
	現在					
7. 調査の目的	Choluteca平野16,000haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1977.7 ~ 1978.5 (10ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	139,496 (千円)	コンサルタント経費	122,985 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホンデュラス国南部のCholuteca平野 西部地区																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	88,020	内貨分 1)	31,580	外貨分 1)	56,440																		
		2)	63,910	2)	0	2)	0																		
		3)	0	3)	0	3)	0																		
		4)	0	4)	0	4)	0																		
3. 主な事業内容	<p>①サンフェルナンド・ダム:コンクリート重力式、堤高93.5m                  ②灌漑面積(ネット):16,000ha(新規 14,370ha、既存ポンプ灌漑 1,630ha)                  ③灌漑施設:取水堰1ヶ所                  用水路158km(幹線 26.3km、支線 46.5km、2次 84.8km)                  排水路144km(幹線 121.9km、2次 22.5km)                  農道122km                  ④発電所: 最大設備容量 14MW 年間発生電力量 58.4GWh</p> <p>上記プロジェクト事業費の1)は、全体計画、2)は第1期開発計画(ダム及び灌漑整備12,400ha)</p>																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1978.6 ~ 1983.12	2) ~	3) ~	4) ~																				
	有	EIRR 1) 12.20	2) 9.10	3) 0.00	4) 0.00																				
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																				
	<p>[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増産による増加分の純利益として算定。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">主な農業生産量(1000トン)</td> <td style="width: 10%;">プロジェクト非実施</td> <td style="width: 10%;">プロジェクト実施</td> </tr> <tr> <td>さとうきび</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">800</td> </tr> <tr> <td>米、メイズ、ソルガム</td> <td style="text-align: center;">3.8</td> <td style="text-align: center;">33.2</td> </tr> <tr> <td>実綿</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> <td style="text-align: center;">15.3</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td style="text-align: center;">3.1</td> <td style="text-align: center;">23.4</td> </tr> <tr> <td>純益計(1000ドル)</td> <td style="text-align: center;">4,680</td> <td style="text-align: center;">13,950</td> </tr> </table> <p>発電便益は火力発電プラントのコストとして算定。</p> <p>[開発効果] 作物生産の増大、農産物輸出振興、貯水池での漁業、観光、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、等。</p> <p>上記EIRR1)は全体計画、同2)は第1期計画</p>							主な農業生産量(1000トン)	プロジェクト非実施	プロジェクト実施	さとうきび	800	800	米、メイズ、ソルガム	3.8	33.2	実綿	1.5	15.3	野菜	3.1	23.4	純益計(1000ドル)	4,680	13,950
主な農業生産量(1000トン)	プロジェクト非実施	プロジェクト実施																							
さとうきび	800	800																							
米、メイズ、ソルガム	3.8	33.2																							
実綿	1.5	15.3																							
野菜	3.1	23.4																							
純益計(1000ドル)	4,680	13,950																							
5. 技術移転	現地調査の段階で調査手法にかかる技術移転がカウンターパートに対して行われた。																								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      ■ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	補完調査およびOECP E/S実施済。				
3. 主な情報源	①、②、③、④				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>補完調査にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	補完調査にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。
終了年度	1996 年度				
理由	補完調査にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。				

**状況**

本調査終了後、案件の実現は中断していた

**次段階調査:**  
 1984年 アップデート(補完)調査実施(JICA)  
 1985年8月2日 L/A 16.51億円( Cholteka川流域農業開発事業 E/S)  
 \* 事業内容  
 ① F/Sレビュー  
 ② 詳細設計のための補充調査  
 ③ 入札書類の作成  
 ④ 技術指導  
 ( 借款対象は上記業務を対象とするE/S費用の外貨資金)  
 1985年12月～88年5月 補完調査、入札準備等のD/D実施

**資金調達:**  
 1987年3月 工事部分の円借款を要請したが、事業費が巨額であるため現在、事業具体化のめどは立っていない。

(平成6年度国内調査)  
 世銀より「ホ」国側に経済構造調整が進められ、同時に本件の環境問題についてコメントされた。1992年OECPは、SAPROF調査が実施され問題なしとの結論を得た。しかしその後、世銀と「ホ」国側とで調整中である。

\* 現況については本案件の補完調査である「Cholteka川流域農業開発計画補完調査1984」(HND/A 302/84) 参照。



# 案件要約表 (F/S)

CSA HND/S 301/79

作成 1986年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ホンデュラス					
2. 調査名	デグシガルバ新空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信土木運輸省土木局(Directorate General of Civil Works, Ministry of Communications, Public Works & Transport)				
	現在					
7. 調査の目的	運航上問題のある現空港にかわる新サイトの選定					
8. S/W締結年月	1977年10月					
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ			10. 団員数 13 調査期間 1977.12 ~ 1979.7 (19ヶ月) 延べ人月 国内 48.83 現地 21.67		
11. 付帯調査 現地再委託	特になし					
12. 経費実績	総額	169,696 (千円)	コンサルタント経費		135,354 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都より60km北方のValle de Talanga									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=200円 =2レニペーラ	1)	66,002	内貨分	1)	29,042	外貨分	1)	36,960		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
	3. 主要事業内容									
内容		規模								
滑走路		2,700m×45m								
エプロン		69,100m <sup>2</sup>								
旅客ターミナルビル		12,000m <sup>2</sup>								
空港照明、無線施設		CATI一式								
都市整備(電力、電話、上下水)		一式								
アクセス道路		45km×75m 幅								
計画事業期間		1)	1981.7 ~ 1995.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2005年、②建設工事は二段階としフェーズ Iは1995年の航空需要が旅客1,324千人、貨物30,050トン、フェーズ IIは2005年の航空需要が旅客2,560千人、貨物62,020トンと見込む、③現空港の拡張は困難なため新サイトに空港を建設するとする。</p> <p>開発効果として、①現空港でオーバーフローする航空需要の充足、②観光収入の増大、③外国航空機からの空港収入の増大、④航空機燃料の節約、⑤就航率の向上、⑥航空機運航の安全性の向上、⑦雇用機会増大を見込む。</p> <p>* 上記のFIRRは、マイナス値となる。</p>										
5. 技術移転										
研修員受け入れ: 1名 (IICA空港セミナー)										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中                              ■</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後15年以上経過しているにもかかわらず事業化の目処なし。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1997 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
<p>状況</p> <p>(平成5年度現地調査)          本件調査後、①円借款を要請し、認められたが、政権交代に伴い、融資の用途につき見直しが行われ、他の公共投資に使用された。②その後スペインに対し調査を要請し、実施(1987～)されたところ、「タランガ」でなく「ペドレガル」が最適サイトとの結果を得た。これについても(スペイン、FIV、BID)の協賛融資を受けたが、またしても新空港建設に使用されなかった。③現在でも「ペドレガル」が最有力候補地と判断されており、イギリス及びアメリカの企業から1案ずつプロポーザルが、「ホ」国の商工会議所、SBCOPT、テグシガルバ市の3機関に提出され審査が行われている。</p> <p>(平成6年度国内調査)          英米企業体、LEHRER MC GOVERN BOVISが新テグシガルバ空港建設工事をBOT方式で実施することでホンデュラス政府から受注。3500mの滑走路を含む新空港は首都テグシガルバの西部に位置し、工期は3年、工費は約120百万ドルとなっている。</p> <p>(平成9年度国内調査)          新空港建設にはいずれの候補地でも数百億円を要するといわれており、事業の形態にかかわらず、当分は困難と思われる。          BOT事業は進捗していない模様。</p>					

# 案件要約表 (基礎調査)

CSA HND/A 501/83

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ホンデュラス		
2. 調査名	ラ・モスキチア地区林業資源調査		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	森林開発公社 (Forest Development Corporation of the Republic of Honduras)	
	現在		
7. 調査の目的	ラ・モスキチア地区の社会・経済的發展に寄与する資源調査の実施		
8. S/W締結年月	1980年9月		
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	10. 調査団	団員数 21
			調査期間 1980.12 ~ 1983.3 (27ヶ月)
			延べ人月 97.00
			国内 46.00 現地 51.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額 296,353 (千円)	コンサルタント経費	264,673 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	グラシアス・ア・ディオス県、ラ・モスキチア地区2,000km <sup>2</sup>							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>対象地区の有用資源であるカリビア松の森林経営計画として以下のとおり提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①山火防止対策</li> <li>②林道網の整備</li> <li>③天然更新・人工造林の推進</li> <li>④木材生産の増大</li> </ul>							
4. 条件又は開発効果	<p>対象地域は同国他地域からの陸上交通路はなく、貨物輸送は海上輸送のみとなっている。</p> <p>1950年代からニカラグア資本による開発が進められ、1975年以降のホンデュラス資本による開発が進められてきた地域について、森林経営計画を導入する事によって、森林の保護、持続経営を行い、陸の孤島となっている同対象地域の地域社会、経済発展に大きな効果がある。</p>							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>①研修員受け入れ</li> <li>②OJT(森林調査)</li> </ul>							

Ⅲ. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>作成された森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施(平成5年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用確認済。</p>
<p>状況</p>		
<p>活用状況: (平成5年度現地調査) 本調査の基本資料である航空写真、地形図、林相図、森林調査等を利用している。 現在は日本が作成した森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施している。(1989年に行われた援助会議においてドイツ政府がリオ・プラタノ地区の森林経営・保全計画に関心を示し、1992年8月に同計画のF/S(Proyecto de Manejo y Proteccion de la Reserva de la Biosfera del Rio Plantano)が終了し、現在事業化に向けた資金調達が進められている。)</p> <p>経緯: 製材加工事業の具体化のための無償資金協力が1983年にあげられたが、実現には至らなかった。また森林経営計画の一環として、ニカラグァ国境地域におけるチップ生産事業の計画が1986年に立案されたが、具体化には至らなかった。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 調査から既に10年以上が経過しているため、成果品の見直しが必要である。ホンデユラス側には資金もなく、また国レベルでの森林計画もない状態にある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 資金調達: 15年間に1200万レンピーラ 1997年のAPE-COHDEFOR(森林開発公社)による投資額は、1983年投資額より10万\$少ない。</p> <p>進捗状況: 1. 木材利用 年間240000フィートと提案、実際は年間89000フィート(37.0%)伐採 2. 道路建設 提案された130.3kmのうち57km建設済(48.6%) 3. 森林保護 火災防止用フェンス設置:提案された978kmのうち115km設置(12.0%) 火災探知塔:既存5塔に加え、10塔建設が提案されたうち、ドゥルスナとモコロンの間に1塔建設。 火災制御:年間火災面積は1983年と比較して43.0%減少した。 全体的にみて提案事業の実施は20%未満である。</p> <p>民間の開発機関(MOPAW)がVIDA財団、ドイツのWWF、カナダのTear Fundの支援を受けてドゥルスナ森、3000haの地域で森林経営を行っている。</p> <p>残事業未実施の要因: ・地域を森林開発地区とするか、リオ・プラタノ生物保護区とするかを定義する政策の不在 ・隣国のニカラグァからの避難民やゲリラの存在 ・アクセス、居住に不便であり、職員の常駐が不可能 ・地域を国家開発計画に統合するための政策の不在 ・関係者に対する調査結果の広報不足</p>		

# 案件要約表 (基礎調査)

CSA HND/A 502/83

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ホンデュラス			
2. 調査名	水産資源調査			
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省資源更生局 (Ministerio de Recursos Naturales)		
	現在			
7. 調査の目的	大西洋岸海域における有用水産資源開発のための資源調査を実施し、漁業振興計画に資する。			
8. S/W締結年月	1980年9月			
9. コンサルタント	(財) 海洋生物環境研究所		10. 調査団 団員数 17 調査期間 1981.6 ~ 1983.3 (21ヶ月) 延べ人月 国内 0.00 現地 17.00	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	166,926 (千円)		コンサルタント経費 0 (千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホンデュラス北岸トルヒーヨからプエルトルコルテスまで(パイア諸島を含める。)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	①テラトラ・セイバの間に漁港が必要:いかなる悪天候下でも常時安全に停泊ができ、かつ油水氷等の補給、水揚整備並びに消費地迄の道路等が完備したもの。 ②流通面の整備改善が必要。 ③流通、基地等の諸条件が整えば底刺網、サメ延網、トロール漁法が水産資源の開発上有望である。		
4. 条件又は開発効果	魚の消費量が極めて少ないので、漁獲物の需要の拡大が重要。		
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②OJT(水産資源)		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	太平洋沿岸漁業調査や、テラ・ディアンテ湖の生物学的調査及び漁民人口調査等の後発プロジェクトの基礎としての役割を果たした。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p><b>状況</b></p> <p>活用状況:          (平成5年度現地調査)          提案事業のうち漁法改善に関しては、サメ延縄漁法はサメの経済価値が低いこと等で実施には至っていない。          漁港整備及び水産流通改善に関しては、JICAの実施するトルヒーヨ・ミニプロジェクトが契機となり大西洋岸地域において、JICAのミニプロをモデルケースとした小規模漁業開発が段階的に実施されている。先方実施機関ではグラシアス・アディオス県のモスキチア地区における小規模事業開発を検討しているが、道路等の社会インフラの未整備がネックとなり事業具体化は困難な状況にある。</p> <p>経緯:          (平成3年度在外事務所調査)          当国天然資源省は、現在コルテス、アトランティダ、コロシ、パイア諸島各県を対象とした漁業実態調査の実施及びグラシアス・アディオス県の漁業実態調査への援助を新たに要望している。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)          カリブ海側における新しい試験・研究を展開する。基地として、トルヒーヨ漁港のミニプロジェクトとしての近代化の実現に努めている。また、1995年12月より開発調査「北部沿岸小規模漁業振興計画調査 M/P」を実施中である。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)          調査更新については本調査を更に発展させ、捕獲による影響、地域別、季節別の資源量、ライフサイクル及び習性を対象とした調査が望まれる。</p>		

# 案件要約表 (F/S)

CSA HND/A 302/84

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ホンデュラス						
2. 調査名	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査						
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省 水資源総局 (Ministry of Natural Resources)					
	現在						
7. 調査の目的	チョルテカ平野16,000haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画52年調査F/Sの補足。						
8. S/W締結年月	1984年6月						
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	15	
			調査期間		1984.8 ~ 1985.3 (7ヶ月)		
			延べ人月		14.80		
			国内 現地		8.60 6.20		
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	51,164 (千円)	コンサルタント経費	44,855 (千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホンデュラス国南部のチョルテカ平野(調査面積36,000ha、人口約22,600人)																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1.0=2.0レピ ラ)		1)	188,418	内貨分	1)	53,674	外貨分	1)	134,744																								
			2)	184,810		2)	53,031		2)	131,779																							
			3)	0		3)	0		3)	0																							
			4)	0		4)	0		4)	0																							
3. 主な事業内容	<p>1. サンフェルナンドダム:コンクリート重力式、堤高 100m、堤長 320m</p> <p>2. 灌漑面積: 20,600ha(第1期西部地区 16,000ha、第2期東部A地区 4,600ha)</p> <p>3. 灌漑施設:</p> <p style="margin-left: 20px;">取水堰 1ヶ所(コンクリート、高さ 4.8m、堤長 140m)</p> <p style="margin-left: 20px;">幹線用水路 30.6km(西部地区23.6km、東部A地区7.0km)</p> <p style="margin-left: 20px;">支線用水路 75.5km(西部地区45.2km、東部A地区30.3km)</p> <p style="margin-left: 20px;">2次用水路 33.6km(西部地区のみ)</p> <p style="margin-left: 20px;">幹線排水路 113.0km(西部地区90.5km、東部A地区22.5km)</p> <p style="margin-left: 20px;">2次排水路 27.0km(西部地区のみ)</p> <p>4. 発電所 年間発生電力量 53.6GWh、最大設備容量 18.2MW</p> <p>上記プロジェクト予算の1)は全体計画、同2)は第1期開発計画(ダム・発電所及び西部地区灌漑整備)</p> <p>*下記の事業期間は、第1期計画についてのものである。</p>																																
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1985.3 ~ 1991.4	2)	~	3)	~	4)	~																								
	有	EIRR	1)	14.20	2)	13.70	3)	0.00	4)	0.00																							
		FIRR	1)	13.10	2)	11.70	3)	0.00	4)	0.00																							
[条件]	<p>経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の農産物の増産による増加分の純収益として算定。</p> <p>プロジェクト実施による主な農業生産(1,000トン) 第1期分 第2期分 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>さとうきび</td> <td style="text-align: right;">856</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>実綿</td> <td style="text-align: right;">16.9</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> <td style="text-align: right;">24.9</td> </tr> <tr> <td>水稲</td> <td style="text-align: right;">20.2</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> <td style="text-align: right;">31.7</td> </tr> <tr> <td>トウモロコシ</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> <td style="text-align: right;">19.4</td> </tr> <tr> <td>野菜・メロン・スイカ</td> <td style="text-align: right;">66.4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">66.4</td> </tr> <tr> <td>純益(1,000レピラ)</td> <td style="text-align: right;">38,191</td> <td style="text-align: right;">11,327</td> <td style="text-align: right;">49,518</td> </tr> </table> <p>発電便益は乾期中の平均発電能力11.1MW、0.1311レピラ/KWhとして算定。</p>									さとうきび	856	-	856	実綿	16.9	8.0	24.9	水稲	20.2	11.5	31.7	トウモロコシ	9.0	10.4	19.4	野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4	純益(1,000レピラ)	38,191	11,327	49,518
さとうきび	856	-	856																														
実綿	16.9	8.0	24.9																														
水稲	20.2	11.5	31.7																														
トウモロコシ	9.0	10.4	19.4																														
野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4																														
純益(1,000レピラ)	38,191	11,327	49,518																														
[開発効果]	<p>作物生産の増大と多角化、農産物輸出の増加、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、雇用機会の創出(農業開発により270万人)等</p> <p>上記EIRR1)とFIRR1)は全体計画、同2)は第1期開発計画</p>																																
5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートへの技術移転																																

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中                      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="radio"/> 実施済                                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="radio"/> 一部実施済                                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="radio"/> 実施中  <input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1985年 E/S実施済          1992年 OECF SAPROF調査実施          但し、当プロジェクトのプライオリティの低下、資金調達の困難等により進展していない(平成9年度在外FU調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="391 425 494 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="494 425 1492 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b>          本案件は「チョルテカ川流域農業開発計画1978」(CSA HND/A 301/78)の補完調査である。</p> <p><b>次段階調査:</b>          1985年12月～1988年5月D/D(コンサルタント/日本工営(株))          1985年8月 L/A 16.51億 (チョルテカ川流域農業開発事業 E/S)          * 事業内容          ①F/Sレビュー          ②詳細設計のための補充調査          ③入札書類の作成          ④技術指導          (借款対象は上記業務を対象とするE/S費用の外貨資金)</p> <p><b>資金調達:</b>          1987年3月には円借款の要請があげられたが、事業費が巨額に達することから承認には至らなかった。</p> <p>(平成5年度現地調査)          OECF借款によるD/D終了後、その後、「ホ」国経済構造調整を進めている世銀による開発調査案件の見直しが行われ、本件に関しては、河川の水質改善、ダム建設予定地の森林破壊による土砂堆積問題、環境評価及び事業費の見直し等の勧告がなされた。これを受けて1992年にはOECFによるSAPROF調査が実施された。</p> <p>(平成6年度現地調査)          1992年にOECFによるSAPROF調査が実施され、問題なしとの結論を得た。その後、世銀と「ホ」側とで調整中である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査)  <b>遅延要因:</b>          遅延の最大要因は他のプライオリティプロジェクト(エル・カホン水力発電)に莫大な投資が行われたこと、対外債務等、資金面での制約である。政権交代後、当プロジェクトのプライオリティは低下した。          また水資源管理についての明確な政策、灌漑や多目的水利用を促進するための適切な法的フレームワーク及びセクター間の調整メカニズムを構築するためのフレームワークの欠如も、遅延要因としてあげられる。</p> <p><b>実施の見通し:</b>          プロジェクトを実施する可能性は低いといえる。しかし、灌漑システムやエネルギーに対する需要は増加してきており、水力発電と農業開発は重要である。実施のためには民間セクターの参加と、自然資源管理の新政策に応じたF/Sの見直しが必要と思われる。</p> <p>(平成10年度国内調査)          日本政府のODAによる実施の見込みはない。</p>			



# 案件要約表 (F/S)

CSA HND/A 303/85

作成 1990年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ホンデュラス				
2. 調査名	アグアン川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革庁 (Instituto Nacional Agraria: INA)			
	現在				
7. 調査の目的	対象区内の灌漑、排水、道路計画を検討し、農用地開発計画の技術的・経済的妥当性を評価する。				
8. S/W締結年月	1983年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 団員数	19
			調査期間		1984.2 ~ 1985.6 (16ヶ月)
			延べ人月		76.30
			国内 現地		21.48 54.82
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査				
12. 経費実績	総額	271,813 (千円)	コンサルタント経費	241,257 (千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェロ県、アグアン川中流(サバ〜オランチート間) 人口188,000人、首都より約200Km、総面積23,000ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Lps.2.0)	1)	64,425	内貨分	1)	22,733	外貨分	1)	41,692
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ホンデュラス国は農地改革の推進、輸出農産物の増産、失業対策、人口の国内適性配置等を目的として、同国北部に位置するアグアン川下流域の開発を1971年より実施してきた。本事業は、アグアン川流域の継続的開発の重要性に鑑み、中流域に対する農業開発事業が計画されたものである。主な事業内容は以下の通りである。</p> <p>区画整備: 9,100ha (水稲二毛作 1,600ha、畑作二期作 4,800ha、果樹その他 2,700ha)</p> <p>灌漑施設 (総用水量 最大4.1m<sup>3</sup>/s)</p> <p>頭首工 : 4ヵ所</p> <p>サイフォン: 河川横断 1ヵ所、その他 41ヵ所</p> <p>ポンプ場 : 2ヵ所 (最大揚水量 2.1m<sup>3</sup>/s、0.4m<sup>3</sup>/s)</p> <p>用水路 : 土水路 幹線 73.7km 支線 81.0km</p> <p>付帯施設 : 213ヵ所</p> <p>排水施設 (総排水量 最大15.2m<sup>3</sup>/s)</p> <p>排水路 : 土水路 64.6km 落差工 : 90ヵ所</p> <p>道路施設</p> <p>幹線農道 : 82.0km 支線農道 : 120.7km 橋梁 : 82ヵ所</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件]	<p>①インフレーション: 考慮しない。</p> <p>②為替レート: Lps.1=120円</p> <p>③分析期間: 西暦2024年(着工から40年)</p> <p>④その他: 道路改善等による交通・運搬の便益は考慮しない。</p>							
[開発効果]	<p>①二毛作、二期作の導入</p> <p>②洪水被害の減少</p> <p>③作物の多様化</p> <p>④生産性の向上</p> <p>⑤農民所得の増加</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4名</p> <p>②機材供与(ボーリングマシン)及びその活用方法の指導</p> <p>③現地調査の方法、報告書作成に関わる共同作業</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 主な理由	経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト(チヨルテカ川流域総合開発計画)の停滞。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度      1996      年度 理由            中止・消滅案件のため。

状況

F/S終了後、経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト(チヨルテカ川流域総合開発計画)の停滞(D/D段階で中断)などで、本件も動いていない。

中止・消滅理由:

(平成5年度現地調査)

調査終了後10年を経過した現在においても事業具体化の目処は立っていない。本件が中止・消滅となっている理由は事業費が巨額であること、日本以外での資金調達を計画していない、自己資金の確保についても世銀による構造調整で政府財政の縮小が行われている状況から困難である等がある。計画対象地区の状況も変化しており、受益者農家による農地の転売(米国系バナナ企業)も進んでおり、先方実施機関も計画地域の実態を把握していない。

# 案件要約表 (基礎調査)

CSA HND/S 501/89

作成 1991年3月  
改訂 2003年3月

## I. 調査の概要

1. 国名	ホンデュラス					
2. 調査名	コマヤグア県地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ホンデュラス国厚生省				
	現在					
7. 調査の目的	上水用地下水資源・村落給水施設の計画					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1988.2 ~ 1989.10 (20ヶ月)
					延べ人月	44.76
					国内 現地	17.59 27.17
11. 付帯調査 現地再委託	調査井掘削工事(含簡易給水施設設置)					
12. 経費実績	総額	220,312 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コマヤグア市、ラパス市を中心とするコマヤグア盆地(470km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	14,939	内貨分	1)	4,359	外貨分	1)	10,580
	2)	12,047		2)	4,506		2)	7,541
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>無償協力案件として要請があったことを契機にして開発調査が開始された経緯もあり、日本の無償援助でコマヤグア盆地内農村部の集落給水事業(工事及び機材供与)が開始されようとしている。</p> <p>最終レポートは、段階的に実施することを推奨している。</p> <p>1996年目標とする第2期の終了時まで、1タイプ60基と3タイプ22基が地域給水システムとして建設される予定になっている。</p> <p>*上記予算の1)は第1期工事分、2)は第2期工事分</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>事業は "Basic Human Needs" 的性格のものであり、経済的に十分実現可能である。さらに、事業の実施によって、地域の社会・経済の発展および衛生環境の向上に多大の貢献を果たすことが期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>技術移転は1988年～1989年の現地調査の期間に、調査団員それぞれの担当する専門分野について、日常の野外調査や井戸掘削工事管理あるいは室内での整理・解析業務を通じて行われた。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	提案プロジェクト実施済。						
3. 主な情報源	①、②、③						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">提案プロジェクト実施済のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	提案プロジェクト実施済のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	提案プロジェクト実施済のため。						
<p><b>状況</b></p> <p>無償資金協力への再度の要請が、ホンデュラス政府から日本政府に対し行なわれた(1989年11月)。                  次段階調査:1990年3月 B/D</p> <p>①第1期工事                  次段階調査:1990年7月 D/D                  資金調達 :1990年6月28日 E/N 供与限度額:11.08億円「コマヤグア地下水開発計画」                  *事業内容:53ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置                  工事 :1992年2月 工事完工証明発行</p> <p>②第2期工事                  次段階調査:1991年8月 D/D                  資金調達 :1991年7月9日 E/N 供与限度額:3.94億円「コマヤグア地下水開発計画」                  *事業内容:36ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置                  工事 :1992年7月 工事完工証明発行                  *第1期、第2期の総事業費は15.29億円で無償資金供与額15.02億円との差0.27億円は「ホ」側自己資金による。</p> <p>③第3期工事I                  次段階調査:1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円(I, II)                  資金調達 :1993年12月 E/N 供与限度額:5.20億円                  ローカル部分はホンデュラス厚生省予算5千万円相当/年                  *事業内容:200ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置(200ヶ所のうち、第3工事Iで30ヶ所を日本側が設置し、第3工事IIで30ヶ所をホ側が日本人S/Vのもとで設置する。残りの140ヶ所については、ホ側自身で設置する。                  工事 :1994年12月 着工 1995年3月 完工</p> <p>④第3期工事II                  次段階調査:1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円(I, II)                  資金調達 :1994年7月26日 E/N 2.05億円「第二保健区農村地帯給水計画」                  自国資金1,174,750レムピラ/年                  ローカル部分はホンデュラス厚生省予算5千万円相当/年                  工事 :1995年4月 着工 1998年12月 完工                  建設業者:機材 伊藤忠商事 協力施工会社(株)日さく</p> <p><b>経緯:</b>                  (平成8年度国内調査)                  第3期は無償資金協力で64本、ホンデュラス独自で21本(1995年8月～12月)、20本(1996年1月～3月)計105本が1996年3月までに終了した。その後、機材の維持・管理に問題が生じたため、ホンデュラス側より再度無償協力の要請(15億円)が1996年7月に出された。又、未完工の井戸についてはホンデュラス側が実施する予定となっているが、1996年12月の大統領交代による諸障害と資機材の老朽化が阻害要因となっている。</p> <p><b>裨益効果:</b>                  1990年よりこれまでに第1期53本、第2期36本、第3期(I)30本、第3期(II)34本、計154本が完工しており、住民の衛生改善、民生安定、水利組合の拡充がなされた。給水率は以前の20%から約60%にまで改善された。</p> <p><b>周辺への影響:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>井戸掘削及び整備事業への需要の高まり</li> <li>施設の選定作業/建設時における地方自治体の参加</li> <li>プロジェクトに対する住民の全面的合意</li> <li>第2保健区における給水地区の拡大</li> <li>水の利用及び消費における伝統的慣習の変化(平成8年度在外事務所調査)</li> </ul>							